

静岡県告示第692号の2

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び静岡県財政事情の公表に関する条例（昭和23年静岡県条例第4号）第2条第1項の規定に基づき、本県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和5年11月30日

静岡県知事 川 勝 平 太

静岡県公報 令和5年11月30日 号外 別冊
令和5年11月公表

第 152 号

県財政のあらまし

令和4年度 決 算

令和5年度 上半期



静岡県

目 次

第1	令和4年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
4	県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）	13
5	県債現在高	14
6	収支均衡に向けた取組	15
第2	令和5年度上半期 補正予算のあらまし	18
1	令和5年度4月補正予算（専決）	18
2	令和5年度6月補正予算	19
3	令和5年度9月補正予算	20
4	県債の状況	26
第3	県税の概要と県民負担のあらまし	27
1	令和4年度決算	27
2	令和5年度収入	28
3	県民の租税負担	29
第4	令和5年度上半期の収支の状況	30
1	一般会計の収支状況	30
2	特別会計の収支状況	32
第5	県有財産のあらまし	33
1	公有財産	33
2	基金	36
第6	県の財政状況の推移	38
1	一般会計歳入決算の推移	38
2	一般会計歳出最終予算の推移	39
3	一般会計の県債の状況	40
4	基金残高の状況	41
5	健全化判断比率等の状況	42
第7	公営企業に係る業務の状況	43
1	工業用水道事業	43
2	水道事業	48
3	地域振興整備事業	53
4	県立静岡がんセンター事業	58
5	流域下水道事業	63

第1 令和4年度決算のあらまし

1 一般会計の決算

歳入 1兆4,721億 600万円（予算現額に対する収入率93.1%）
 歳出 1兆4,474億7,700万円（執行率91.5%）

〔第1表〕一般会計収支状況

（単位：百万円・%）

区 分	R4 年度				R3 年度 決算額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
歳 入 (7)	1,581,738	1,472,106	△109,632	93.1	1,506,774	△34,668	△2.3
歳 出 (4)	1,581,738	1,447,477	△134,261	91.5	1,485,437	△37,960	△2.6
形式収支 (7)-(4)	0	24,629	—	—	21,337	3,292	15.4
繰越事業へ 充当する財源 (8)	—	9,280	—	—	15,917	△6,637	△41.7
実質収支 (7)-(8)	—	15,349	—	—	5,420	9,929	183.2
単年度収支	—	9,929	—	—	△8,229	—	—

（注1）予算現額、決算額とも繰越額を含む（以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ）。

単年度収支は、本年度と前年度の実質収支の差を示す。

（注2）令和4年度の実質的収支は、令和5年度に国への返還を予定している新型コロナウイルス感染症関連の交付金等102億10百万円を除くと、51億39百万円の黒字である。

〔第2表〕繰越の状況

(単位：百万円・%)

区 分		R5年度への 繰越額 (A)	R3年度から の繰越額 (B)	比 較	
				(A)-(B)	(A)/(B)
目 的 別	危機管理費	214	30,186	△29,972	0.7
	経営管理費	260	93	167	279.6
	くらし・環境費	461	305	156	151.1
	スポーツ・文化観光費	6,592	31,075	△24,483	21.2
	健康福祉費	5,769	2,533	3,236	227.8
	経済産業費	19,445	19,252	193	101.0
	交通基盤費	58,077	56,224	1,853	103.3
	警察費	128	68	60	188.2
	教育費	1,849	2,322	△473	79.6
	災害対策費	7,091	2,827	4,264	250.8
性 質 別	補助事業費	61,167	62,538	△1,371	97.8
	単独事業費	16,184	13,157	3,027	123.0
	災害復旧事業費	7,091	2,827	4,264	250.8
	その他	15,444	66,363	△50,919	23.3
計		99,886	144,885	△44,999	68.9
財 源	未収入特定財源	90,606	128,968	△38,362	70.3
	一般財源	9,280	15,917	△6,637	58.3

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

〔第3表〕一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年度	予 算 額	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度への繰越額		実 質 収 支 (C)-(D)	単年度支 収	対前年度伸率	
					歳 出	左のうち 充当財源 (D)			歳 入 決算額	歳 出 決算額
H24	1,216,804	1,152,793	1,136,004	16,789	66,722	10,815	5,974	398	100.3	100.1
H25	1,221,114	1,180,372	1,157,359	23,013	49,847	11,792	11,221	5,247	102.4	101.9
H26	1,245,679	1,196,739	1,180,079	16,660	44,812	10,845	5,815	△5,406	101.4	102.0
H27	1,259,863	1,227,284	1,213,589	13,695	34,673	8,039	5,656	△159	102.6	102.8
H28	1,260,526	1,215,978	1,201,907	14,071	48,778	8,569	5,502	△154	99.1	99.0
H29	1,277,153	1,227,774	1,214,905	12,869	48,424	7,851	5,018	△484	101.0	101.1
H30	1,249,316	1,192,478	1,179,482	12,996	58,503	8,018	4,978	△40	97.1	97.1
R 元	1,285,227	1,205,293	1,193,161	12,132	74,057	6,956	5,176	198	101.1	101.2
R2	1,497,461	1,377,960	1,357,170	20,790	103,510	7,141	13,649	8,473	114.3	113.7
R3	1,677,535	1,506,774	1,485,437	21,337	144,885	15,917	5,420	△8,229	109.3	109.5
R4	1,581,738	1,472,106	1,447,477	24,629	99,886	9,280	15,349	9,929	97.7	97.4

(注1) 平成25年度の実質的収支は、平成26年度分を前倒しして受け入れた寄附金50億円を除くと、62億21百万円の黒字である。

(注2) 令和2年度の実質的収支は、令和3年度に国へ返還した新型コロナウイルス感染症関連の交付金等99億93百万円を除くと、36億56百万円の黒字である。

(注3) 令和4年度の実質的収支は、令和5年度に国への返還を予定している新型コロナウイルス感染症関連の交付金等102億10百万円を除くと、51億39百万円の黒字である。

(1) 令和4年度歳入決算

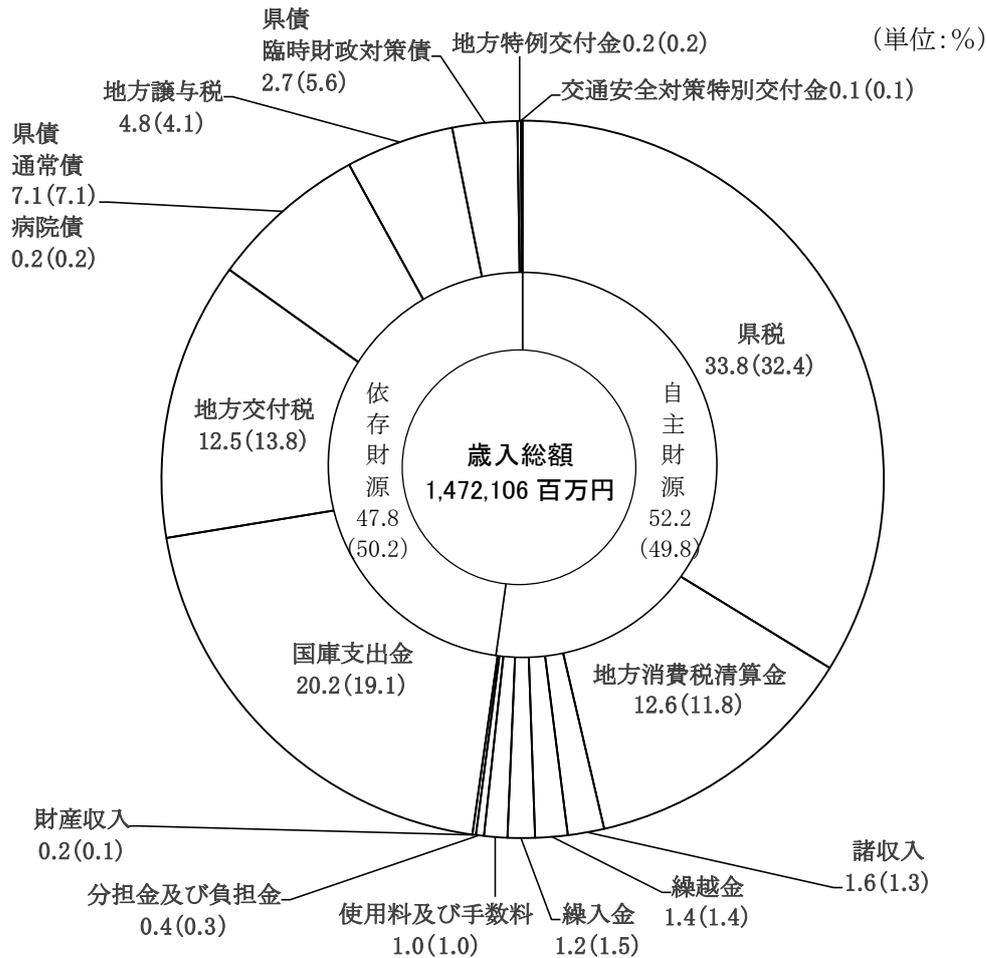
歳入決算額 1兆4,721億600万円（前年度比346億6,800万円、2.3%の減）

〔第4表〕一般会計歳入決算状況

(単位：百万円・%)

款 別	R4 年度					R3 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 に 対 する 増 減 (B) - (A)	左 の 内 訳			(B) - (C) (D)	(D) / (C)
				繰 越 に 伴 う も の	そ の 他			
県 税	490,300	497,656	7,356	0	7,356	487,431	10,225	2.1
地 方 消 費 税 清 算 金	184,830	184,831	1	0	1	177,737	7,094	4.0
地 方 譲 与 税	71,200	71,188	△12	0	△12	61,492	9,696	15.8
地 方 特 例 交 付 金	2,316	2,316	0	0	0	2,383	△67	△2.8
地 方 交 付 税	183,725	184,828	1,103	0	1,103	208,160	△23,332	△11.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,032	32	0	32	1,168	△136	△11.6
分 担 金 及 び 負 担 金	5,217	5,214	△3	0	△3	4,718	496	10.5
使 用 料 及 び 手 数 料	15,580	15,484	△96	0	△96	15,588	△104	△0.7
国 庫 支 出 金	355,608	296,779	△58,829	△49,498	△9,331	288,530	8,249	2.9
財 産 収 入	2,333	2,386	53	0	53	1,721	665	38.6
寄 附 金	188	166	△22	0	△22	233	△67	△28.8
繰 入 金	35,170	18,006	△17,164	0	△17,164	21,868	△3,862	△17.7
繰 越 金	21,337	21,338	1	0	1	20,790	548	2.6
諸 収 入	23,500	23,872	372	△266	638	20,068	3,804	19.0
県 債	189,434	147,010	△42,424	△40,842	△1,582	194,887	△47,877	△24.6
計	1,581,738	1,472,106	△109,632	△90,606	△19,026	1,506,774	△34,668	△2.3

〔第1図〕一般会計歳入決算構成比



(注) () 内の数字は令和3年度決算の構成比

memo 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定めた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債など）があります。

前者を自主財源、後者を依存財源といますが、地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。

memo 特定財源と一般財源等

歳入の分析では、用途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を特定財源というのに対し、その用途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減収補填債、交通安全対策特別交付金、繰越金並びに一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など）を一般財源等といいます。

県の自主的な判断により事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。

〔第5表〕一般会計歳入決算の推移

項 目		H29 年 度		H30 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	498,981	40.6	483,850	40.6
	地 方 消 費 税 清 算 金 (")	139,798	11.4	144,158	12.1
	地 方 譲 与 税 (依存)	57,243	4.6	64,370	5.4
	地 方 特 例 交 付 金 (")	1,496	0.1	1,711	0.2
	地 方 交 付 税 (")	145,634	11.9	146,970	12.3
	臨 時 財 政 対 策 債 (")	74,303	6.1	75,085	6.3
	減 収 補 填 債 (特例分) (")	16,597	1.4	2,023	0.1
	調 整 債 (")	—	—	—	—
	猶 予 特 例 債 (")	—	—	—	—
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (")	1,203	0.1	1,133	0.1
	繰 越 金 (自主)	14,071	1.1	12,869	1.1
	そ の 他 (自主・依存)	21,532	1.8	20,084	1.7
	小 計	970,858	79.1	952,253	79.9
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金 (自主)	2,337	0.2	2,402	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料 (")	13,969	1.2	13,703	1.1
	国 庫 支 出 金 (依存)	113,351	9.2	107,764	9.0
	財 産 収 入 (自主)	981	0.1	1,331	0.1
	寄 附 金 (")	133	0.0	110	0.0
	繰 入 金 (")	24,182	1.9	11,797	1.0
	諸 収 入 (")	12,966	1.1	15,344	1.3
	県 債 (依存)	88,997	7.2	87,774	7.4
	小 計	256,916	20.9	240,225	20.1
計		1,227,774	100.0	1,192,478	100.0
自 主 財 源		728,940	59.4	705,647	59.2
依 存 財 源		498,834	40.6	486,831	40.8

(単位:百万円・%)

R元 年 度		R2 年 度		R3 年 度		R4 年 度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
472,984	39.2	456,852	33.2	487,431	32.4	497,656	33.8
133,817	11.1	163,279	11.8	177,737	11.8	184,831	12.6
63,194	5.2	55,429	4.0	61,492	4.1	71,188	4.8
4,546	0.4	2,520	0.2	2,383	0.2	2,316	0.2
145,888	12.1	156,943	11.4	208,160	13.8	184,828	12.5
60,485	5.0	61,076	4.4	85,048	5.6	39,931	2.7
13,354	1.1	31,301	2.3	—	—	—	—
2,097	0.2	4,677	0.3	—	—	2,000	0.2
—	—	3,990	0.3	—	—	—	—
1,102	0.1	1,214	0.1	1,168	0.1	1,032	0.1
12,996	1.1	12,132	0.9	20,790	1.4	21,338	1.4
30,680	2.6	22,350	1.6	23,517	1.5	24,553	1.7
941,143	78.1	971,763	70.5	1,067,726	70.9	1,029,673	70.0
2,879	0.2	2,563	0.2	2,538	0.2	2,632	0.2
13,663	1.1	13,062	1.0	12,742	0.8	12,588	0.8
120,957	10.1	245,765	17.8	288,510	19.1	295,586	20.1
934	0.1	895	0.1	941	0.1	925	0.1
117	0.0	1,220	0.1	214	0.0	145	0.0
19,170	1.6	14,348	1.0	13,346	0.9	10,595	0.7
14,887	1.2	12,662	0.9	10,918	0.7	14,909	1.0
91,543	7.6	115,682	8.4	109,839	7.3	105,053	7.1
264,150	21.9	406,197	29.5	439,048	29.1	442,433	30.0
1,205,293	100.0	1,377,960	100.0	1,506,774	100.0	1,472,106	100.0
701,809	58.2	699,323	50.8	750,154	49.8	768,952	52.2
503,484	41.8	678,637	49.2	756,620	50.2	703,154	47.8

(2) 令和4年度歳出決算

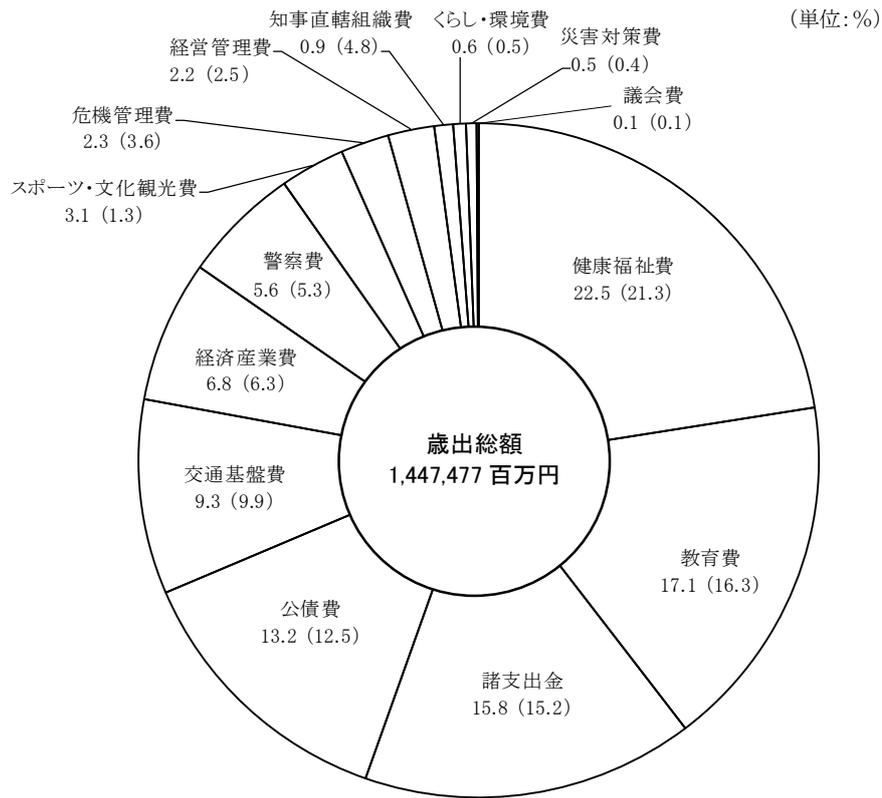
歳出決算額 1兆4,474億7,700万円（前年度比379億6,000万円、2.6%の減）

〔第6表〕一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：百万円・％）

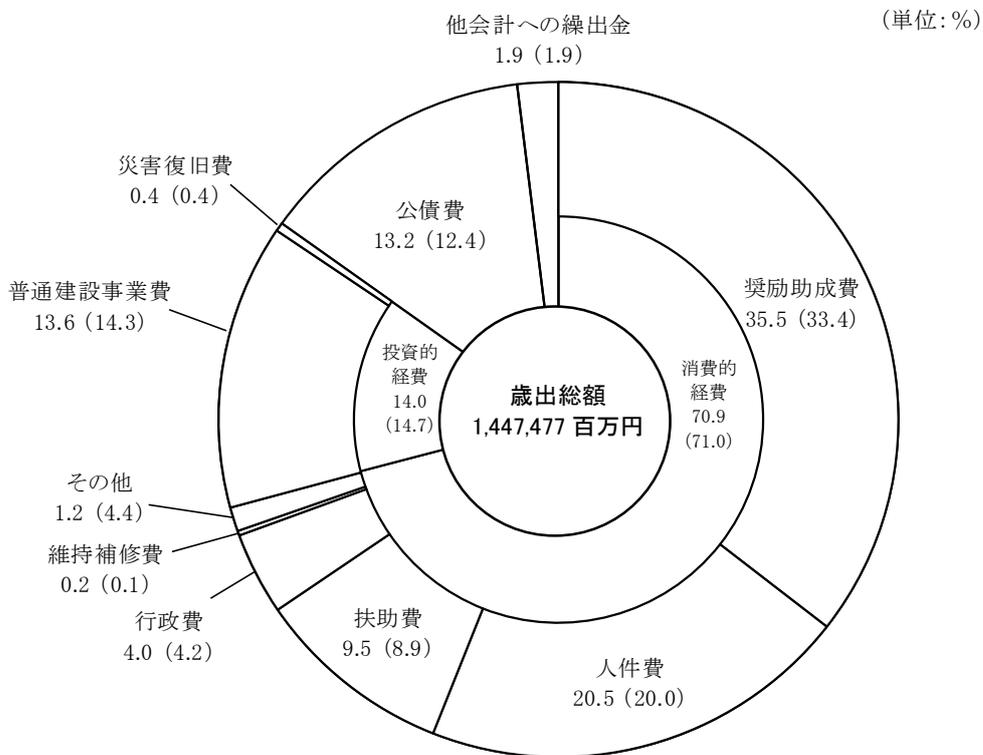
款別	R4年度				R3年度 決算額 (C)	比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
			翌年度 繰越額	不用額			
1 議会費	1,929	1,858	0	71	1,807	51	2.8
2 知事直轄組織費	14,265	13,592	0	673	70,617	△57,025	△80.8
3 危機管理費	35,272	33,712	214	1,346	53,367	△19,655	△36.8
4 経営管理費	33,476	32,322	260	894	36,727	△4,405	△12.0
5 暮らし・環境費	9,057	8,253	461	343	7,970	283	3.6
6 スポーツ・文化観光費	51,904	44,133	6,592	1,179	19,432	24,701	127.1
7 健康福祉費	349,092	325,604	5,769	17,719	317,067	8,537	2.7
8 経済産業費	123,024	97,786	19,446	5,792	93,963	3,823	4.1
9 交通基盤費	193,233	134,437	58,077	719	146,691	△12,254	△8.4
10 警察費	81,775	81,198	128	449	78,323	2,875	3.7
11 教育費	252,264	247,854	1,849	2,561	241,715	6,139	2.5
12 災害対策費	15,172	6,515	7,090	1,567	6,560	△45	△0.7
13 公債費	190,854	190,847	0	7	185,063	5,784	3.1
14 諸支出金	230,185	229,366	0	819	226,135	3,231	1.4
15 予備費	236	0	0	236	0	0	—
歳出計	1,581,738	1,447,477	99,886	34,375	1,485,437	△37,960	△2.6

〔第2図〕一般会計歳出決算構成比（目的別）



(注) () 内の数字は令和3年度決算の構成比

〔第3図〕一般会計歳出決算構成比（性質別）



(注) () 内の数字は令和3年度決算の構成比

〔第7表〕一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：百万円・％）

区 分		R4 年度				R3 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			
義務的経費	人 件 費(消)	298,815	296,569	0	2,246	296,405	164	0.1
	扶 助 費(〃)	138,234	136,929	0	1,305	132,244	4,685	3.5
	公 債 費(公)	190,854	190,847	0	7	185,063	5,784	3.1
	災 害 復 旧 費(投)	14,507	6,061	7,090	1,356	6,098	△37	△0.6
	小 計	642,410	630,406	7,090	4,914	619,810	10,596	1.7
義務的経費以外	行 政 費(消)	63,199	57,296	1,144	4,759	61,854	△4,558	△7.4
	維 持 補 修 費(〃)	3,521	3,178	141	202	2,157	1,021	47.3
	奨 励 助 成 費(〃)	545,094	514,177	11,146	19,771	495,883	18,294	3.7
	普 通 建 設 事 業 費(投)	277,362	196,093	77,360	3,909	211,536	△15,443	△7.3
	繰 出 金(繰)	28,226	28,173	0	53	28,298	△125	△0.4
	そ の 他(消)	21,926	18,154	3,005	767	65,899	△47,745	△72.5
	小 計	939,328	817,071	92,796	29,461	865,627	△48,556	△5.6
計		1,581,738	1,447,477	99,886	34,375	1,485,437	△37,960	△2.6
消 費 的 経 費		1,070,789	1,026,303	15,436	29,050	1,054,442	△28,139	△2.7
投 資 的 経 費		291,869	202,154	84,450	5,265	217,634	△15,480	△7.1
公 債 費		190,854	190,847	0	7	185,063	5,784	3.1
他 会 計 へ の 繰 出 金		28,226	28,173	0	53	28,298	△125	△0.4

- (注) (消) 消費的経費
(投) 投資的経費
(公) 公債費
(繰) 他会計への繰出金

2 特別会計の決算

歳入 8,192億9,700万円（予算現額に対する収入率 100.0%）
 歳出 8,073億3,200万円（執行率 98.6%）

〔第8表〕令和4年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位：百万円・%）

会 計 名	予算現額 (A)	歳 入 決算額 (B)	歳 出 決算額 (C)	形式収支 (B) - (C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)
公 債 管 理	451,104	451,103	451,103	0	99.9	99.9
自動車税等証紙徴収事務	3,011	2,573	2,573	0	85.5	85.5
県 営 住 宅 事 業	10,897	9,582	9,504	78	87.9	87.2
母子父子寡婦福祉資金	1,010	1,013	947	66	100.3	93.8
心身障害者扶養共済事業	656	656	656	0	99.9	99.9
国民健康保険事業	342,235	345,211	334,121	11,090	100.9	97.6
中小企業高度化資金等 貸付事業	1,124	1,352	1,123	229	120.3	99.9
林業改善資金	210	210	0	210	100.0	0.1
沿岸漁業改善資金	170	194	5	189	113.8	3.0
清水港等港湾整備事業	6,677	5,944	5,841	103	89.0	87.5
物品調達事務等	1,803	1,459	1,459	0	80.9	80.9
計	818,897	819,297	807,332	11,965	100.0	98.6

（注）予算に対する比率は、円単位で算出したものである。

3 一般会計と特別会計の決算総額

歳入総額 2兆757億7,900万円

歳出総額 2兆391億8,500万円

※形式収支で365億9,400万円、実質収支で271億9,300万円の黒字

〔第9表〕一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	予算現額	歳入 決算額 (A)	歳出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度 への繰越 事業充当 財源(D)	実 質 収 支 (C)－(D)
一 般 会 計	1,581,738	1,472,106	1,447,477	24,629	9,280	15,349
特 別 会 計	818,897	819,297	807,332	11,965	121	11,844
合 計 (7)	2,400,635	2,291,403	2,254,809	36,594	9,401	27,193
両会計間の重複額 (1)	216,458	215,624	215,624	－	－	－
R4年度純計※ (7)－(1)	2,184,177	2,075,779	2,039,185	36,594	9,401	27,193
R3年度純計	2,288,134	2,120,288	2,072,552	47,736	16,122	31,614
伸 び 率 $\left(\frac{R4年度}{R3年度} \right)$	95.5	97.9	98.4	76.7	58.3	86.0

※ 純計：一般会計と特別会計の決算額には、両会計間の繰出金・繰入金等を含んでいるため、一般会計と特別会計を合わせた決算額としては、両会計間での重複額を差し引いた額を純計としている。

4 県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）

県民1人当たり

歳入 414,267円
歳出 407,336円

※静岡県的人口：3,553,518人（静岡県推計人口令和5年10月1日現在）

〔第10表〕県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

歳入		歳出		
県税等	192,060	義務的経費	人件費	83,458
国庫支出金	83,517		扶助費	38,533
地方交付税等	72,988		公債費	53,706
県債	41,370		災害復旧費	1,706
繰入金	5,067	義務的経費以外	行政費	16,124
諸収入	6,718		維持補修費	894
使用料・手数料	4,357		奨励助成費	144,695
その他	8,190		普通建設事業費	55,183
			繰出金	7,928
			その他	5,109
歳入計（A）	414,267	歳出計（B）	407,336	

歳入歳出差引 (A)－(B)＝(C)	6,931円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	2,611円
実質収支 (C)－(D)	4,320円

5 県債現在高

〔第11表〕県債現在高

(単位：百万円)

会 計 名	令和5年 4月1日 現在高	同 左 借 入 先 別 内 訳						
		財政融資 資金	郵便貯金	簡易保険	地方公共 団体金融 機構	市場公募	銀行等	
一 般 会 計	2,820,447	35,048	0	1,357	26,551	2,188,572	568,919	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県営住宅事業	21,199	0	0	357	44	0	20,798
	母子父子 寡婦福祉資金	3,198	0	0	0	0	0	3,198
	中小企業高度化 資金貸付事業等	7,218	0	0	0	0	0	7,218
	清水港等 港湾整備事業	25,068	11,043	0	0	145	0	13,880
	工業用水道事業	10,319	1,141	0	0	4,963	0	4,215
	水道事業	11,245	7,862	0	0	3,383	0	0
	県立静岡 がんセンター事業	25,446	10,545	0	1,856	3,085	0	9,960
	流域下水道事業	5,680	4,157	0	0	1,343	75	105
	小 計	109,373	34,748	0	2,213	12,963	75	59,374
合 計	2,929,820	69,796	0	3,570	39,514	2,188,647	628,293	

6 収支均衡に向けた取組

- ・令和4年度からスタートした、本県の総合計画「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」では、将来にわたって安心な財政運営を堅持するため、令和7年度までに財政調整用の基金を除いたその年度の歳入によってその年度の歳出を補う、収支が均衡した財政運営を目標としている。
- ・令和4年度の決算等を踏まえ、今後の財政の見通しを試算した。

1 試算の考え方

令和4年度当初予算編成時に公表した「今後の財政運営方針」における試算の前提を基本として、令和4年度決算及び令和5年度6月補正予算を反映した。

2 試算結果

歳入面では、一般財源総額が原則として据え置かれる一方で、歳出面では、社会保障関係費や金利上昇に伴う公債費の増加、県有施設の電気料等の高止まりなどにより、現状のままでは、令和7年度の収支均衡の達成は難しい。

<財政調整用の基金による補填額（年間ベース）> (単位：億円)

区 分	R4 決算	推 計		
		R5 現計	R6	R7
収支均衡 (財源不足額)	△32	△468	△273	△91

※ 当初予算編成後の財源不足額に、効率的な予算執行等を加味した金額である。

3 今後の対応

- ・給与改定に伴う人件費の増や国が検討している「異次元の少子化対策」等については、本試算に未反映のため、今後歳出の大幅な増加が懸念される。
- ・試算の前提としている「歳入・歳出の見直し」だけでは、収支均衡の達成が困難なため、令和6年度当初予算編成に先立ち、全庁的に歳出のスリム化や歳入の確保に取り組むことで、令和7年度の収支均衡の達成を目指す。

試算結果

＜予算編成時＞

(単位：億円)

区 分		R4 決算	推 計		
			R5 現計	R6	R7
歳 出	義務的経費	6,304	6,462	6,432	6,357
	うち扶助費	1,369	1,421	1,455	1,498
	税収関連法定経費	2,396	2,373	2,398	2,427
	投資的経費・その他の経費	5,738	4,919	4,387	4,358
	うち新型コロナウイルス 感染症対策関連事業	1,693	601	0	0
	歳出の見直し	—	—	△40	△40
	計	14,438	13,754	13,177	13,102
歳 入	県税・交付税等	9,887	9,548	9,623	9,772
	県債	1,071	948	1,075	1,030
	国庫支出金等	3,448	2,720	2,076	2,059
	歳入の確保	—	—	60	80
	計	14,406	13,216	12,834	12,941
差 引		△32	△538	△343	△161

※ R4 決算には、R3→R4 繰越分を含む

＜執行段階＞

効率的な予算執行等	—	70	70	70
-----------	---	----	----	----

＜年間＞

財源不足額 (財政調整用の基金による補填額)	△32	△468	△273	△91
-----------------------------------	------------	-------------	-------------	------------

翌年度以降に活用可能な基金残高	892	424	151	60
-----------------	-----	-----	-----	----

新ビジョンの目標値の推移

区 分	目 標	R4 決算	推 計		
			R5 現計	R6	R7
収支均衡 (財源不足額)	R7までに収支均衡 (財源不足額を解消)	△32 億円	△468 億円	△273 億円	△91 億円
通常債高 残	毎年度 1兆6,000億円 程度	1兆5,962 億円	1兆6,127 億円	1兆6,051 億円	1兆5,942 億円
実質公債費 比 率	毎年度 18%未満	13.0%	13.2%	13.6%	13.6%
将来負担 比 率	毎年度 400%未満	240.0%	242.6%	238.2%	227.4%

第2 令和5年度上半期 補正予算のあらまし

1 令和5年度4月補正予算（専決）

(1) 予算編成の基本方針

4月補正予算（専決）は、国が「物価高克服に向けた追加策」として3月28日に予備費の使用を閣議決定したことを受け、新たに県の予算措置が必要な経費について計上しました。

〔第12表〕4月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	4月補正	累 計
一般会計	1,370,300	118	1,370,418
特別会計	832,288	—	832,288
企業会計	87,504	—	87,504
合 計	2,290,092	118	2,290,210

(2) 主要事業

○ひとり親家庭対策総合支援事業費

2 令和5年度6月補正予算

(1) 予算編成の基本方針

6月補正予算は、国の「物価高克服に向けた追加策」に伴い必要となる経費及び当初予算編成後の事情変化により必要となる経費について計上しました。

〔第13表〕6月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	6月補正	累 計
一般会計	1,370,418	9,301	1,379,719
特別会計	832,288	7	832,295
企業会計	87,504	—	87,504
合 計	2,290,210	9,308	2,299,518

(2) 主要事業

ア 物価高克服に向けた追加策

- 畜産農家及び養殖業者への飼料代の支援
- 家畜共同育成場の飼料代の負担軽減
- 土地改良区等への電気料の支援
- 特別高圧電力を利用する中小企業等への電気料の支援
- 地域公共交通事業者への維持修繕費等の支援
- 物価高騰の影響を受ける医療・福祉・教育分野等の事業者への支援
- 宿泊事業者の人材確保への支援
- L P ガス料金の負担軽減
- 子ども食堂への運営費支援
- 県立学校給食費高騰分の負担軽減

イ 当初予算編成後の事情変化

- 令和4年台風15号被災中小企業の再建支援
- 熱海市伊豆山地区被災者の住宅再建支援
- 県有施設の改修等の計画変更

<特別会計>

- 貸付債権の適正管理のための債権調査

3 令和5年度9月補正予算

(1) 予算編成の基本方針

9月補正予算は、6月2日からの大雨被害等への対応に要する経費及びその他当初予算編成後の事情変化により必要となった経費等について計上しました。

〔第14表〕9月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	9月補正	累 計
一般会計	1,379,719	8,232	1,387,951
特別会計	832,295	△172	832,123
企業会計	87,504	—	87,504
合 計	2,299,518	8,060	2,307,578

(2) 主要事業

ア 6月2日からの大雨被害等への対応

- 被災した公共土木施設等の復旧・改良
- 被災箇所の災害査定に必要な測量・設計
- 災害救助法に基づく応急救助経費の負担
- 被災者の生活再建支援
- 短期間に複数回被災した世帯への特別見舞金

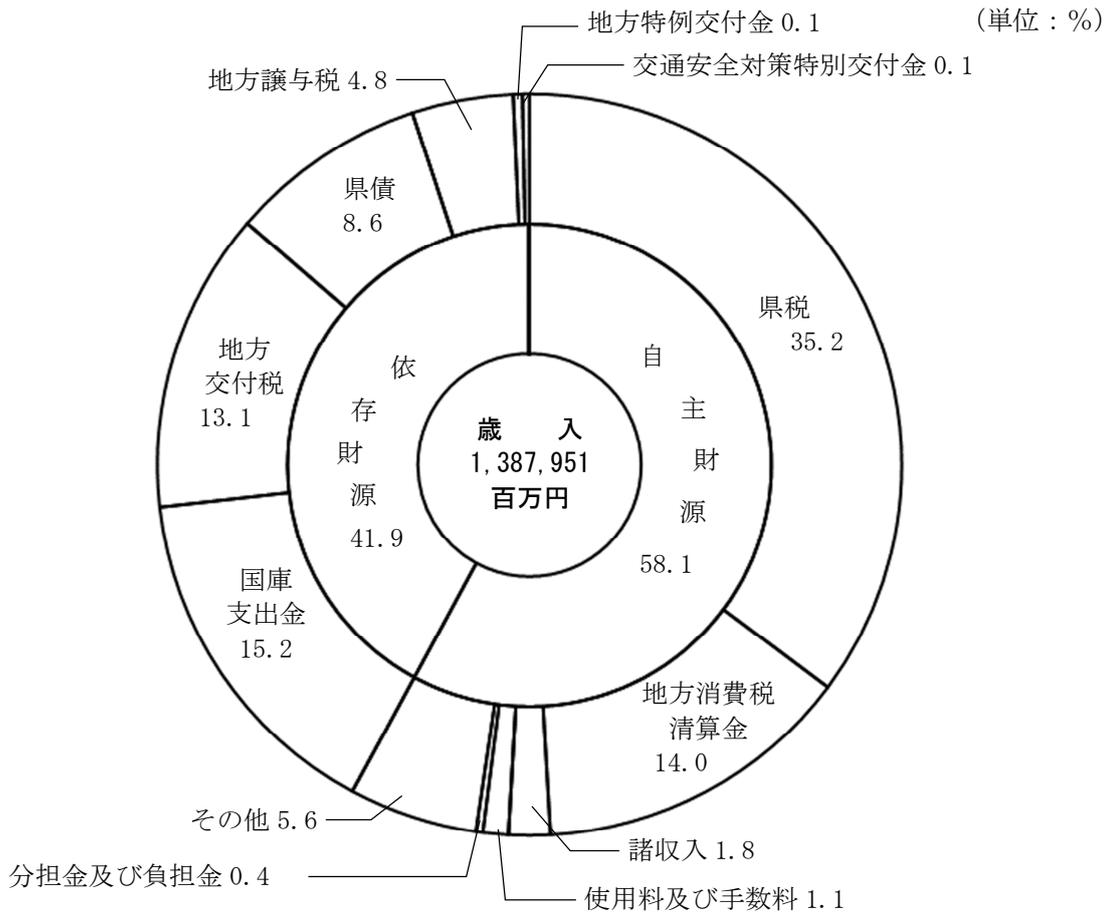
イ 当初予算編成後の事情変化

- 中小企業の省エネ設備導入支援
- 県内スタートアップの創出・育成
- 基幹農業用水利施設の省エネ化
- 地域がん診療連携拠点病院の運営費助成
- 健康福祉交流プラザの指定管理
- 私立幼稚園の登園時補助員等の配置支援
- 浜名湖ガーデンパークに乗り入れるバスのクレジットカード決済機器導入支援

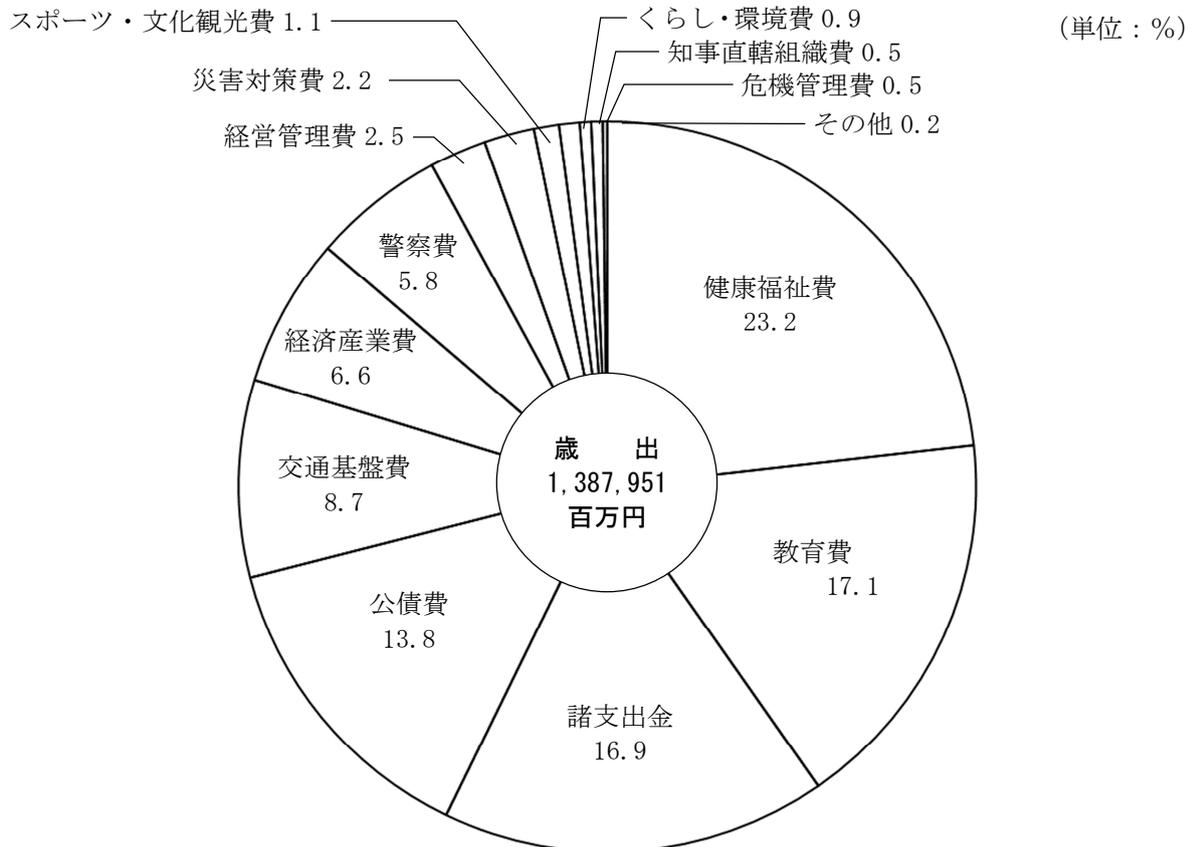
<特別会計>

- 業務艇建造工事の計画変更

〔第4図〕一般会計歳入予算構成比（令和5年度9月現計）



〔第5図〕一般会計歳出予算構成比（令和5年度9月現計）



〔第16表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（単位：百万円・％）

款 別	R5年度					R4年度 最終 予算額 (B)	比		構 成 比	
	当 初	4月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	R5年度 累計	R4年度 最終
1 議 会 費	1,992	0	0	0	1,992	1,929	63	103.3	0.1	0.1
2 知事直轄組織費	6,444	0	0	686	7,130	14,265	△ 7,135	50.0	0.5	1.0
3 危機管理費	6,676	0	0	0	6,676	5,086	1,590	131.3	0.5	0.4
4 経営管理費	34,935	0	0	0	34,935	33,383	1,552	104.6	2.5	2.3
5 くらし・環境費	11,154	0	25	800	11,979	8,322	3,657	143.9	0.9	0.6
6 スポーツ・文化観光費	14,780	0	27	0	14,807	20,828	△ 6,021	71.1	1.1	1.4
7 健康福祉費	320,078	118	1,946	111	322,253	346,382	△ 24,129	93.0	23.2	24.1
8 経済産業費	84,274	0	6,977	359	91,610	103,772	△ 12,162	88.3	6.6	7.2
9 交通基盤費	119,141	0	211	746	120,098	137,009	△ 16,911	87.7	8.7	9.5
10 警察費	80,905	0	0	△ 314	80,591	81,695	△ 1,104	98.6	5.8	5.7
11 教育費	237,106	0	115	3	237,224	249,823	△ 12,599	95.0	17.1	17.4
12 災害対策費	25,264	0	0	5,841	31,105	12,320	18,785	252.5	2.2	0.9
13 公債費	191,235	0	0	0	191,235	190,854	381	100.2	13.8	13.3
14 諸支税金	234,816	0	0	0	234,816	230,185	4,631	102.0	16.9	16.0
15 予備費	1,500	0	0	0	1,500	1,000	500	150.0	0.1	0.1
計	1,370,300	118	9,301	8,232	1,387,951	1,436,853	△ 48,902	96.6	100.0	100.0

（注）令和4年度最終予算額は、令和3年度からの繰越額を含まないものである。

〔第17表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（単位：百万円・％）

性質別	R5年度					R4年度 最終 予算額 (B)	比較		構成比	
	当 初	4月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	R5年度 累計	R4年度 最終
義務的経費										
人件費(消)	281,920	0	0	0	281,920	△16,884	94.3	20.3	20.8	
扶助費(〃)	142,067	0	0	0	142,067	3,833	102.8	10.2	9.6	
公債費(公)	191,235	0	0	0	191,235	381	100.2	13.8	13.3	
災害復旧費(投)	23,972	0	0	5,781	29,753	18,072	254.7	2.2	0.8	
小計	639,194	0	0	5,781	644,975	5,402	100.8	46.5	44.5	
行政費(消)	65,490	118	63	1,604	67,275	5,420	108.8	4.8	4.3	
維持補修費(〃)	4,191	0	△196	4	3,999	638	119.0	0.3	0.2	
奨励助成費(〃)	427,847	0	9,527	133	437,507	△43,284	91.0	31.5	33.5	
普通建設事業費(投)	186,736	0	△100	693	187,329	△14,375	92.9	13.5	14.0	
繰出金(繰)	27,115	0	7	0	27,122	△1,104	96.1	2.0	2.0	
その他(消)	19,727	0	0	17	19,744	△1,599	92.5	1.4	1.5	
小計	731,106	118	9,301	2,451	742,976	△54,304	93.2	53.5	55.5	
計	1,370,300	118	9,301	8,232	1,387,951	△48,902	96.6	100.0	100.0	
消費的経費	941,242	118	9,394	1,758	952,512	△57,531	94.3	68.5	69.9	
投資的経費	210,708	0	△100	6,474	217,082	3,697	101.7	15.7	14.8	
公債費	191,235	0	0	0	191,235	6,163	103.3	13.8	13.3	
他会計への繰出金	27,115	0	7	0	27,122	△1,231	95.7	2.0	2.0	

（注）令和4年度最終予算額は、令和3年度からの繰越額を含まないものである。

〔第18表〕特別会計予算

(単位：百万円・%)

会 計 名	R5 年 度					R4年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当 初	4 月補正 予算額	6 月補正 予算額	9 月補正 予算額	果 計 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)
公 債 管 理	491,054	0	0	0	491,054	451,104	39,950	108.9
自動車税等証紙徴収事務	3,168	0	0	0	3,168	3,011	157	105.2
県 営 住 宅 事 業	14,349	0	0	0	14,349	10,691	3,658	134.2
母子父子寡婦福祉資金	637	0	0	0	637	1,010	△ 373	63.1
心身障害者扶養共済事業	658	0	0	0	658	656	2	100.3
国民健康保険事業	309,100	0	0	0	309,100	342,235	△ 33,135	90.3
中小企業高度化資金 貸付事業等	2,410	0	7	0	2,417	1,124	1,293	215.0
林 業 改 善 資 金	330	0	0	0	330	210	120	157.1
沿岸漁業改善資金	161	0	0	0	161	170	△ 9	94.7
清水港等港湾整備事業	8,198	0	0	△ 172	8,026	6,304	1,722	127.3
物品調達事務等	2,223	0	0	0	2,223	1,803	420	123.3
計	832,288	0	7	△ 172	832,123	818,318	13,805	101.7

(注) 1 令和4年度最終予算額は、令和3年度からの繰越額を含まないものである。

2 比較(A)/(B)は、千円単位で算出したものである。

4 県債の状況

〔第19表〕県債残高見込

(単位：百万円)

会 計 名	令和5年 4月1日 現在高	令和5年度中増減見込額					令和5年度 残見	和 末 高 込
		当 初 予 算	令 4 年 か 繰	和 度 の 越	6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算		
一 般 会 計	2,820,447	116,825	40,843	△ 64	1,913	171,001	2,808,963	
特別会計及び企業会計	県 営 住 宅	21,199	4,673	468	—	—	2,160	24,180
	母子父子寡婦	3,198	—	—	—	—	148	3,050
	中 小 企 業	7,218	1,103	—	—	—	778	7,543
	清水港等整備	25,068	4,318	733	—	—	1,985	28,134
	工 業 用 水 道	10,319	2,125	361	—	—	1,008	11,797
	水 道	11,245	254	81	—	—	1,013	10,567
	がんセンター	25,446	3,985	125	—	—	3,419	26,137
	流域下水道	5,680	287	110	—	—	518	5,559
	小 計	109,373	16,745	1,878	—	—	11,029	116,967
合 計	2,929,820	133,570	42,721	△ 64	1,913	182,030	2,925,930	

第3 県税の概要と県民負担のあらまし

1 令和4年度決算

県税決算額 4,976 億 5,600 万円（前年度比 102 億 2,500 万円の増）

法人二税が世界経済回復に伴う輸出関連製造業を中心とした企業収益の持ち直しにより、前年度に比べ約 125 億円（前年度決算額対比 8.9%）、地方消費税が輸入取引額の増により、前年度に比べ約 6 億円（同 0.6%）上回ったことなどから、県税全体では前年度を約 102 億円（同 2.1%）上回りました。

予算達成率 101.5%

〔第 20 表〕 令和 4 年度県税決算状況

（単位：百万円・%）

税 目	令 和 4 年 度				R3 年度 決算額 (C)	比 較	
	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 達成率 (B)/(A)	(B)の 構成比		(B) - (C) (D)	(D)/(C)
県 税 総 額	490,300	497,656	101.5	100.0	487,431	10,225	2.1
法 人 県 民 税	8,916	9,181	103.0	1.8	8,609	572	6.6
法 人 事 業 税	138,645	142,829	103.0	28.7	130,947	11,882	9.1
法 人 二 税 計	147,561	152,010	103.0	30.5	139,556	12,454	8.9
個 人 県 民 税	123,020	123,481	100.4	24.8	125,509	△ 2,028	△ 1.6
利 子 割 県 民 税	458	445	97.2	0.1	651	△ 206	△ 31.6
個 人 事 業 税	6,074	6,109	100.6	1.2	6,386	△ 277	△ 4.3
地 方 消 費 税	100,495	103,180	102.7	20.7	102,587	593	0.6
不 動 産 取 得 税	9,963	10,097	101.3	2.0	11,561	△ 1,464	△ 12.7
県 た ば こ 税	4,093	4,150	101.4	0.8	3,927	223	5.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,602	2,540	97.6	0.5	2,519	21	0.8
軽 油 引 取 税	37,770	37,588	99.5	7.6	37,647	△ 59	△ 0.2
自 動 車 税	56,985	56,777	99.6	11.4	55,808	969	1.7
鉱 区 税	4	4	103.7	0.0	4	0	△ 0.4
核 燃 料 税	1,240	1,240	100.0	0.2	1,240	0	0.0
狩 猟 税	35	35	99.4	0.0	36	△ 1	△ 3.7
法 人 二 税 以 外 計	342,739	345,646	100.8	69.5	347,875	△ 2,229	△ 0.6

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。
 3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。
 4 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

2 令和5年度収入

上半期（9月末現在）の県税収入の状況

収入額 2,463億6,600万円（前年同期比1.9%減）

予算達成率 50.4%

〔第21表〕令和5年度県税収入状況（令和5年9月30日現在）

（単位：百万円・%）

税目	令和5年度			前年度対比		予算達成率 (C)/(A)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	調定額	収入額	
県税総額	489,000	330,028	246,366	98.9	98.1	50.4
法人県民税	8,575	4,866	4,778	93.2	93.1	55.7
法人事業税	134,326	73,018	72,397	95.2	95.2	53.9
法人二税計	142,901	77,884	77,175	95.1	95.1	54.0
個人県民税	123,461	117,582	43,066	101.8	101.7	34.9
利子割県民税	458	212	212	84.0	84.1	46.4
個人事業税	6,117	6,229	3,038	103.5	102.2	49.7
地方消費税	103,127	44,603	44,603	95.8	95.8	43.3
不動産取得税	10,590	6,060	5,254	115.2	108.7	49.6
県たばこ税	4,032	2,126	2,125	101.6	101.6	52.7
ゴルフ場利用税	2,542	1,240	1,240	93.9	94.1	48.8
軽油引取税	38,049	18,736	15,486	99.6	104.9	40.7
自動車税	56,444	54,732	53,542	99.1	98.9	94.9
鉱区税	4	4	4	98.1	98.1	101.7
核燃料税	1,240	620	620	100.0	100.0	50.0
狩猟税	35	—	—	—	—	—
法人二税以外計	346,099	252,144	169,191	100.2	99.6	48.9

〔注〕1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。

4 収入額は、月末休日による納期限延長分（県税総額のうち2,414百万円）を加算している。

5 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

3 県民の租税負担

〔第 22 表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	483,850	472,984	456,852	487,431	497,656
	市 町 村 税	671,303	676,339	661,487	648,778	668,414
	計	1,155,153	1,149,323	1,118,339	1,136,209	1,166,070
県 人 口 (千人) (B)		3,656	3,639	3,635	3,606	3,582
県 民 所 得 (億円) (C)		128,263	123,828	113,983	116,984	128,282
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	132,344	129,976	125,681	135,172	138,932
	市 町 村 税	183,617	185,858	181,977	179,916	186,604
	計	315,961	315,834	307,658	315,088	325,536
県 民 所 得 に 対 す 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.8	3.8	4.0	4.2	3.9
	市 町 村 税	5.2	5.5	5.8	5.5	5.2
	計	9.0	9.3	9.8	9.7	9.1

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	126,749	126,555	126,146	125,502	124,947
	国 民 所 得 (億円) (F)	4,022,687	4,006,470	3,756,954	3,835,000	4,099,000
	収 入 額 (億円) (G)	642,241	621,751	649,330	684,925	734,048
	国民一人当たり租税負担額 (円) (G)/(E)	506,703	491,289	514,745	545,748	587,487
	国民所得に対する租税負担率 (%) (H) = (G)/(F)	16.0	15.5	17.3	17.9	17.9

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(H)	25.1	24.7	27.1	27.6	27.0
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県の人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、R2年度分は「国勢調査」の速報値による。
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。
 3 全国人口は、「人口推計」(総務省統計局)及び「国勢調査」速報値(総務省統計局)による。
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局)による。
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数字である。

第4 令和5年度上半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合

収入 45.5%（前年同期比2.0ポイントの増）

支出 30.8%（前年同期比0.4ポイントの減）

〔第23表〕令和5年度一般会計収支状況（令和5年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	R5 年度 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収 入 歩 合	
			(B) / (A)	R4 年度
1 県 税	489,000	243,952	49.9	52.2
2 地方消費税清算金	193,505	102,933	53.2	57.2
3 地方譲与税	66,300	20,713	31.2	31.4
4 地方特例交付金	2,180	2,192	100.6	118.0
5 地方交付税	181,900	135,862	74.7	74.2
6 交通安全対策特別交付金	1,000	470	47.0	50.4
7 分担金及び負担金	4,813	2	0.1	0.1
8 使用料及び手数料	14,574	6,262	43.0	42.0
9 国庫支出金	256,546	32,162	12.5	18.1
10 財産収入	2,989	934	31.2	36.1
11 寄附金	269	117	43.5	34.7
12 繰入金	70,807	78	0.1	0.2
13 繰越金	12,421	24,629	198.3	112.7
14 諸収入	25,697	7,073	27.5	27.3
15 県債	157,604	95,721	60.7	35.5
歳入計	1,479,605	673,100	45.5	43.5

（注）R5 年度予算現額(A) 欄は、R4 年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	R5 年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	R4 年度
1 議 会 費	1,992	931	46.7	47.6
2 知事直轄組織費	6,444	2,084	32.3	30.0
3 危機管理費	6,890	902	13.1	81.4
4 経営管理費	35,195	17,653	50.2	35.2
5 くらし・環境費	11,640	2,001	17.2	22.0
6 スポーツ・文化観光費	21,398	10,546	49.3	37.3
7 健康福祉費	327,911	85,541	26.1	26.4
8 経済産業費	110,698	27,819	25.1	21.1
9 交通基盤費	177,429	44,498	25.1	22.8
10 警察費	81,033	35,534	43.9	43.2
11 教育費	239,070	105,359	44.1	42.2
12 災害対策費	32,354	5,198	16.1	11.3
13 公債費	191,235	353	0.2	0.1
14 諸支出金	234,816	116,604	49.7	52.4
15 予備費	1,500	0	0.0	0.0
歳出計	1,479,605	455,023	30.8	31.2

(注) R5 年度予算現額(A)欄は、R4 年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 35.3%（前年同期比 2.6 ポイントの増）
 支 出 39.9%（前年同期比 1.5 ポイントの増）

〔第 24 表〕 令和 5 年度特別会計収支状況（令和 5 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・%）

会 計 名	R5 年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収 入 歩 合		支出済額 (C)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	R4 年度		(C) / (A)	R4 年度
公 債 管 理	491,054	126,000	25.7	16.8	187,946	38.3	35.9
自動車税等証紙徴収事務	3,168	1,418	44.8	36.8	1,281	40.4	33.4
県 営 住 宅 事 業	15,357	1,973	12.8	22.5	6,134	39.9	50.5
母子父子寡婦福祉資金	637	337	52.9	68.8	159	25.0	15.3
心身障害者扶養共済事業	658	214	32.5	32.4	210	31.9	32.1
国民健康保険事業	309,100	160,231	51.8	54.9	132,731	42.9	41.7
中小企業高度化資金等 貸付事業	2,417	1,136	47.0	80.8	724	30.0	53.4
林業改善資金	330	212	64.2	60.4	12	3.6	0.0
沿岸漁業改善資金	161	196	121.7	103.5	7	4.3	0.0
清水港等港湾整備事業	8,983	2,054	22.9	45.9	2,811	31.3	37.4
物品調達事務等	2,223	372	16.7	18.5	385	17.3	19.8
計	834,088	294,143	35.3	32.7	332,400	39.9	38.4

（注）R5 年度予算現額(A)欄は、R4 年度からの繰越分を含む。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

上半期中（4月～9月）の増減

土地 約7千㎡の増加

建物 約4千㎡の増加

〔第25表〕令和5年度上半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名称	面積 (㎡)	理由
土地	行政財産	井宮町 a ほか急傾斜地崩壊危険区域 全17件	8,265.38	買 入 れ
		農林環境専門職大学掛川機械研修場	3,777.87	実 測
	普通財産	県営住宅田尻団地元施設	△1,985.83	売 払 い
		埋蔵文化財センター清水保管庫跡地	△1,709.94	売 払 い
		県道浜北三ヶ日線廃道敷	△1,038.08	交 換
建物	行政財産	伊豆伊東高等学校	14,529.12	新 築
		伊豆中央警察署	4,587.25	新 築
	普通財産	静岡社会健康医学大学院大学	△10,871.01	譲 与
		県営住宅吉川団地元施設	△2,377.22	撤 去
		茶業研究センター元施設	△1,764.99	撤 去

memo 行政財産と普通財産

用語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第 26 表〕 公有財産現在高

分類	区分 内訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
行政 財産	公用 財産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	352,975	7,450	190,437	197,887
		そ の 他 の 施 設	2,873,755	4,072	318,087	322,159
		計	3,248,778	11,522	600,268	611,790
	公共 財産	学 校	4,638,603	8,159	1,497,872	1,506,031
		公 営 住 宅	1,284,387	1,428	913,633	915,061
		公 園	6,973,540	10,303	203,701	214,004
		そ の 他 の 施 設	8,272,257	11,429	349,298	360,727
		計	21,168,787	31,319	2,964,504	2,995,823
		山 林	21,930,563	1,050	247	1,297
	合 計	46,348,128	43,891	3,565,019	3,608,910	
普通 財産	公 舎	201,265	3,930	151,868	155,798	
	公 舎 以 外	727,851	977	61,654	62,631	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	929,116	4,907	213,522	218,429	
総 計			47,277,244	48,798	3,778,541	3,827,339
5 年 3 月 末 現 在 高			47,269,852	48,798	3,774,391	3,823,189
5 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			7,392	0	4,150	4,150
5 年 9 月 末 現 在 高			47,277,244	48,798	3,778,541	3,827,339

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(令和5年9月30日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 舶	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有価証券、 出資による 権 利
(個)	(㎡)	(本)	(隻)	(機)	(件)	(㎡)	(百万円)
116	-	1,647	-	-	-	-	-
7,366	-	1,370	-	-	-	-	-
4,376	-	15,009	3	1	-	-	-
11,858	-	18,026	3	1	-	-	-
10,404	-	17,294	1	-	-	-	-
7,326	-	20,365	-	-	-	-	-
20,406	-	81,759	-	-	-	-	-
7,606	-	28,937	-	-	-	103,290	-
45,742	-	148,355	1	-	-	103,290	-
213	368,768	10	-	-	-	562,495	-
57,813	368,768	166,391	4	1	-	665,785	-
1,587	-	602	-	-	-	235	-
425	-	6,038	1	-	193	-	113,275
-	401,663	-	-	-	-	19,721,557	-
2,012	401,663	6,640	1	-	193	19,721,792	113,275
59,825	770,431	173,031	5	1	193	20,387,577	113,275
58,779	773,016	173,040	5	1	198	20,387,577	110,635
1,046	△ 2,585	△ 9	0	0	△ 5	0	2,640
59,825	770,431	173,031	5	1	193	20,387,577	113,275

2 基金

上半期中（4月～9月）に74億2,400万円の減少
令和5年9月末の現在高は、8,359億1,700万円

〔第27表〕基金の設置状況（令和5年9月30日現在）

（単位：百万円）

基金名	R5年3月末現在	R5年9月末現在	R5年度上半期増減
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金	1	12	11
静岡県ふじのくにづくり推進基金	10,006	7,506	△2,500
静岡県財政調整基金	8,929	5,729	△3,200
静岡県県債管理基金	742,066	742,739	673
静岡県大規模地震災害対策基金	1,936	1,936	0
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	110	110	0
静岡県退職手当基金	—	7,000	7,000
静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	5,564	4,667	△897
静岡県県営住宅管理基金	5,661	7,203	1,542
静岡県南アルプス環境保全基金	129	94	△35
静岡県スポーツ振興基金	85	78	△7
静岡県立美術館建設基金	1,502	1,502	0
静岡県富士山後継承基金	262	385	123
静岡県空港建設等基金	2,757	2,502	△255
静岡県災害救助基金	4,169	4,007	△162
静岡県介護保険財政安定化基金	2,347	2,347	0
静岡県安心こども基金	3,092	2,840	△252
静岡県地域医療介護総合確保基金	17,303	9,859	△7,444
静岡県国民健康保険財政安定化基金	20,993	20,993	0

基金名	R5年3月末現在	R5年9月末現在	R5年度上半期 増減
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	4,041	4,041	0
静岡県美しく豊かな海保全基金	153	131	△ 22
静岡県中小企業緊急金融支援基金	5,823	4,471	△ 1,352
静岡県森の力再生基金	1,262	968	△ 294
静岡県農業構造改革支援基金	289	145	△ 144
静岡県浜名湖花博開催記念基金	11	8	△ 3
静岡県緑と水のふるさと基金	1,258	1,260	2
静岡県森林環境整備促進基金	147	43	△ 104
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,031	2,031	0
静岡県森林整備地域活動支援基金	47	47	0
静岡県津波対策施設等整備基金	1,149	1,048	△ 101
ふじのくにグローバル人材育成基金	218	215	△ 3
計	843,341	835,917	△ 7,424

第6 県の財政状況の推移

1 一般会計歳入決算の推移

・県税

平成20年に生じた世界的な景気低迷により大幅に収入が落ち込んだ後、平成24年度以降は、企業収益の改善や消費税率引上げ等により回復が続いていました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景とした企業収益の悪化や消費低迷のため、前年度を下回る結果となりましたが、令和3年度以降、経済情勢は再び持ち直しています。令和5年度は、物価高騰に伴う企業収益の伸びの鈍化等により、令和4年度に比べて減少することを見込んでいます。

・国庫支出金

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の交付に伴い、国庫支出金が増加しました。

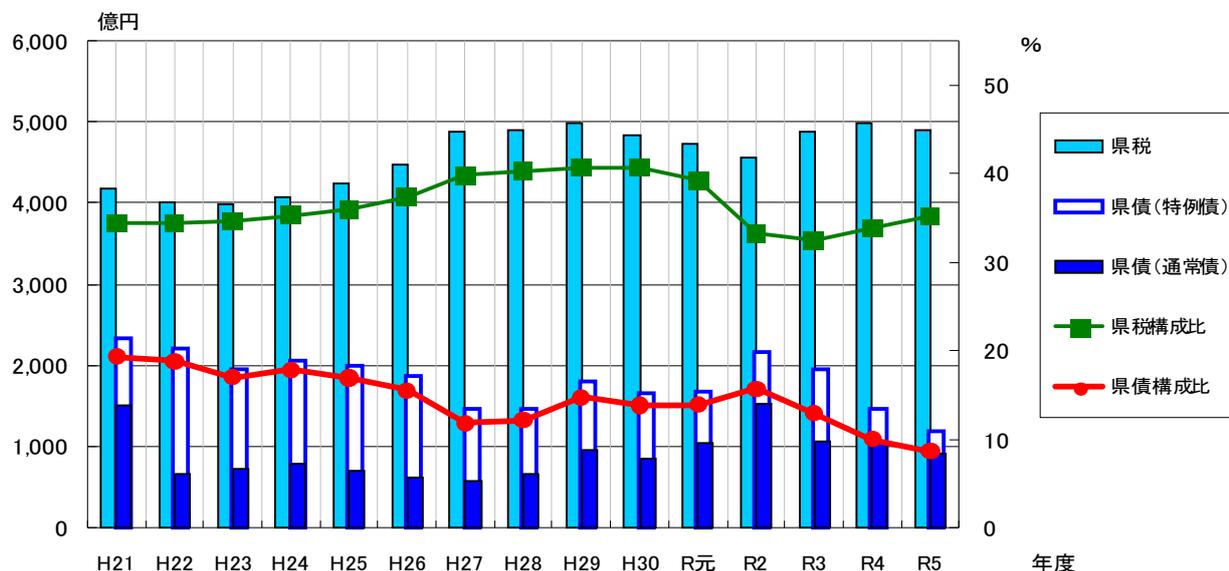
[第28表] 一般会計歳入決算の推移

(単位:億円・%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県税	4,178	4,017	3,979	4,063	4,232	4,478	4,883	4,903	4,990	4,838	4,730	4,569	4,874	4,977	4,890
構成比	34.4	34.4	34.6	35.2	35.9	37.4	39.8	40.3	40.6	40.6	39.2	33.2	32.4	33.8	35.2
地方交付税	1,484	1,683	1,640	1,647	1,555	1,556	1,515	1,594	1,456	1,470	1,459	1,569	2,082	1,848	1,819
構成比	12.2	14.4	14.3	14.3	13.2	13.0	12.4	13.1	11.9	12.3	12.1	11.4	13.8	12.6	13.1
国庫支出金	2,020	1,493	1,365	1,311	1,455	1,289	1,270	1,260	1,134	1,078	1,213	2,458	2,885	2,968	2,119
構成比	16.6	12.8	11.9	11.4	12.3	10.8	10.4	10.4	9.2	9.0	10.1	17.8	19.1	20.2	15.3
県債	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,649	1,675	2,168	1,949	1,470	1,187
通常債	1,506	657	716	781	692	619	580	657	962	855	1,044	1,523	1,068	1,048	911
臨財債等	809	1,518	1,221	1,259	1,284	1,211	838	750	743	751	605	611	850	399	220
病院債	25	22	15	11	13	29	38	65	94	43	26	34	31	23	56
構成比	19.3	18.8	17.0	17.8	16.9	15.5	11.8	12.1	14.7	13.8	13.9	15.7	12.9	10.0	8.6
その他	2,124	2,295	2,562	2,456	2,573	2,785	3,149	2,931	2,899	2,890	2,976	3,016	3,278	3,458	3,865
構成比	17.5	19.6	22.2	21.3	21.7	23.3	25.6	24.1	23.6	24.3	24.7	21.9	21.8	23.4	27.8
計	12,146	11,685	11,498	11,528	11,804	11,967	12,273	12,160	12,278	11,925	12,053	13,780	15,068	14,721	13,880

※R5年度は9月現計予算

[第6図] 県税と県債の決算額と構成比



2 一般会計歳出最終予算の推移

- 義務的経費

社会保障関係経費である扶助費や県債の償還費である公債費が増加しています。

- 投資的経費

財政健全化の観点から抑制に努めた結果、予算全体に占める構成比は減少傾向にありましたが、近年は防災・減災、国土強靱化対策等により、増加しています。

- その他

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対策のため、その他の経費（奨励助成費、行政費等）が増加しています。

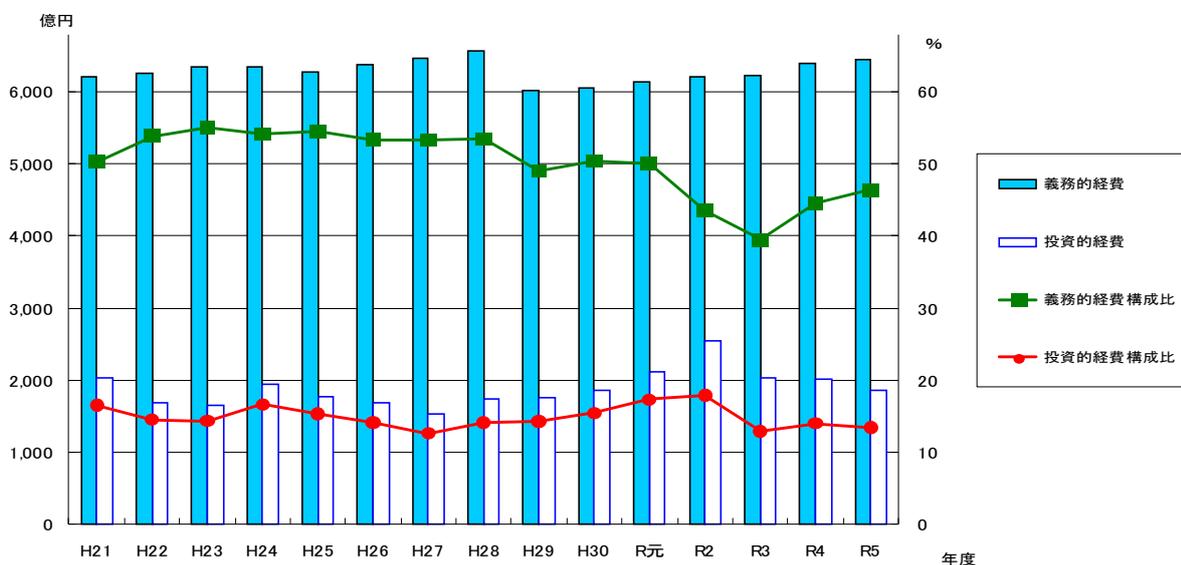
[第29表] 一般会計歳出最終予算の推移

(単位: 億円・%)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
義務的経費	6,205	6,261	6,351	6,345	6,285	6,388	6,476	6,563	6,022	6,058	6,147	6,206	6,226	6,396	6,450
構成比	50.3	53.9	55.1	54.2	54.4	53.4	53.3	53.5	49.0	50.4	50.1	43.6	39.5	44.5	46.4
人件費	3,778	3,749	3,734	3,722	3,575	3,604	3,643	3,646	3,024	3,024	3,012	2,996	2,982	2,988	2,819
構成比	30.7	32.3	32.4	31.8	31.0	30.1	30.0	29.7	24.6	25.2	24.6	21.0	18.9	20.8	20.3
扶助費	730	776	813	854	892	935	1,007	1,054	1,105	1,154	1,213	1,280	1,333	1,382	1,421
構成比	5.9	6.7	7.1	7.3	7.7	7.8	8.3	8.6	9.0	9.6	9.9	9.0	8.5	9.6	10.2
公債費	1,680	1,698	1,716	1,714	1,776	1,799	1,812	1,848	1,849	1,842	1,832	1,844	1,851	1,909	1,912
構成比	13.6	14.6	14.9	14.6	15.4	15.1	14.9	15.1	15.0	15.3	14.9	13.0	11.7	13.3	13.8
災害復旧費	17	38	88	55	42	50	14	15	44	38	90	86	60	117	298
構成比	0.1	0.3	0.7	0.5	0.3	0.4	0.1	0.1	0.4	0.3	0.7	0.6	0.4	0.8	2.1
税収関連法定経費	1,166	1,139	1,135	1,112	1,155	1,284	1,932	1,786	2,145	1,915	1,775	2,100	2,290	2,333	2,373
構成比	9.5	9.8	9.9	9.5	10.0	10.8	15.9	14.6	17.5	15.9	14.5	14.7	14.5	16.2	17.1
投資的経費	2,036	1,684	1,651	1,949	1,766	1,690	1,533	1,734	1,750	1,855	2,124	2,543	2,025	2,008	1,855
構成比	16.5	14.5	14.3	16.6	15.3	14.1	12.6	14.1	14.3	15.4	17.3	17.9	12.9	14.0	13.4
公共・直轄	987	983	942	1,196	886	866	800	968	967	1,051	1,300	1,677	1,242	1,166	944
構成比	8.0	8.5	8.2	10.2	7.7	7.2	6.6	7.9	7.9	8.8	10.6	11.8	7.9	8.1	6.8
単独	1,049	701	709	753	880	824	733	766	783	804	824	866	783	842	911
構成比	8.5	6.0	6.1	6.4	7.6	6.9	6.0	6.2	6.4	6.6	6.7	6.1	5.0	5.9	6.6
その他	2,915	2,531	2,386	2,306	2,338	2,596	2,210	2,176	2,367	2,182	2,221	3,385	5,199	3,632	3,202
構成比	23.7	21.8	20.7	19.7	20.3	21.7	18.2	17.8	19.2	18.3	18.1	23.8	33.0	25.3	23.1
計	12,322	11,615	11,523	11,712	11,544	11,958	12,151	12,259	12,284	12,010	12,267	14,234	15,740	14,369	13,880

※R5年度は9月現計予算。調査・受託はその他に含む。

[第7図] 義務的経費と投資的経費の最終予算額と構成比



3 一般会計の県債の状況

令和4年度末の県債残高は、令和3年度末から239億円減少し、2兆8,204億円となりました。

また、県税収入の減少に伴う減収補填債や退職手当債などの資金手当債の発行を抑制したことから、令和4年度末の通常債残高は、令和3年度末から70億円減少し、1兆5,962億円となりました。

[第30表] 県債の状況

(単位：億円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県債発行額	1,859	1,456	1,472	1,799	1,648	1,675	2,168	1,950	1,470	1,595
通常債	619	580	657	962	855	1,046	1,519	1,069	1,047	1,289
特例債	1,240	876	815	837	793	629	649	881	423	306
県債残高(年度末)	27,091	27,099	27,082	27,353	27,459	27,571	28,130	28,443	28,204	28,089
通常債	17,182	16,598	16,100	15,918	15,667	15,615	16,041	16,032	15,962	16,146
特例債	9,909	10,501	10,982	11,435	11,792	11,956	12,089	12,411	12,242	11,943
県債残高対前年度増減	441	8	△ 17	271	106	112	559	313	△ 239	△ 115
通常債	△ 559	△ 584	△ 498	△ 182	△ 251	△ 52	426	△ 9	△ 70	184
特例債	1,000	592	481	453	357	164	133	322	△ 169	△ 299

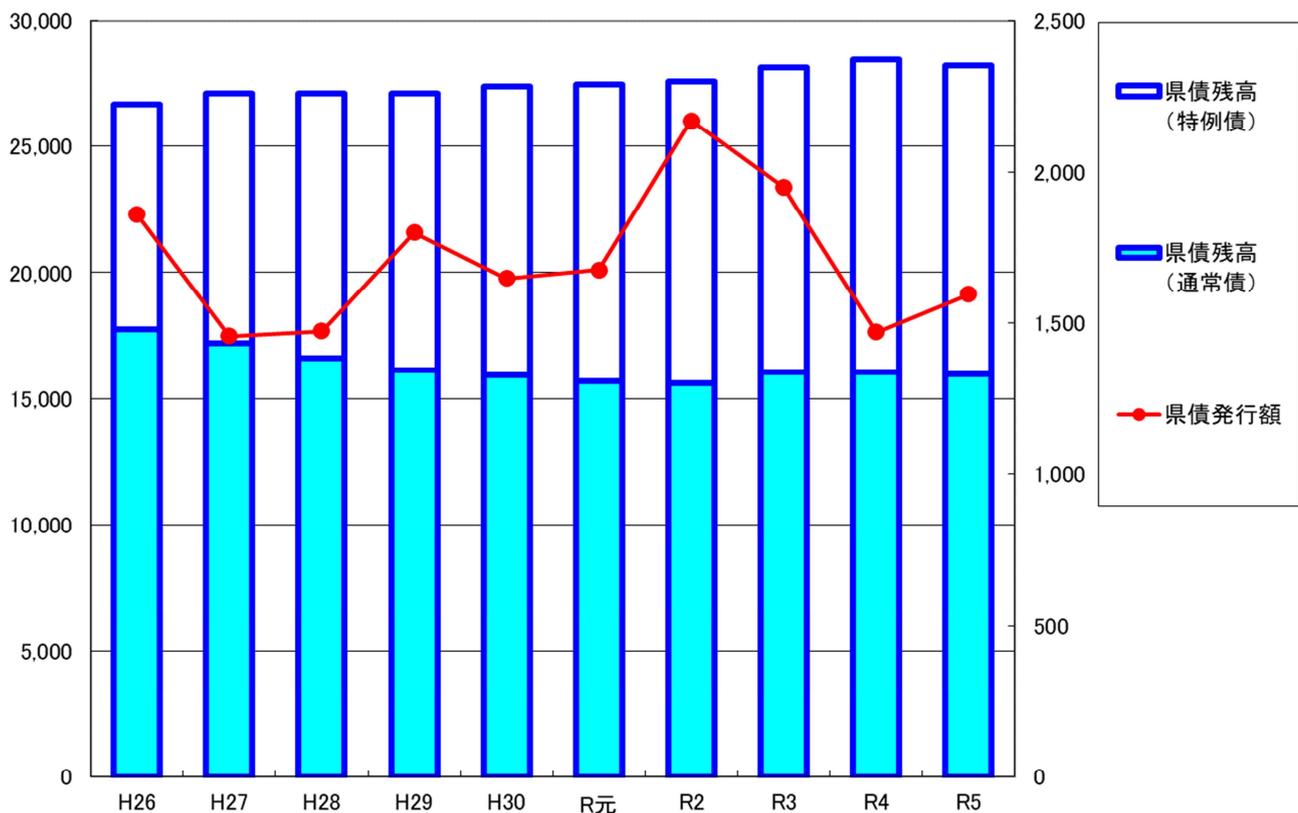
※特例債とは、臨時財政対策債及び病院債（病院債は21年度から一般会計に移管）

※令和4年度は決算額、令和5年度は9月現計ベース（前年度からの繰越し分を含む）

[第8図] 県債発行額と県債残高

(億円)

(億円)



4 基金残高の状況

静岡県では、各年度間で財源に過不足が生じることを防ぐための財政調整基金、県債の購入者に元金や利子を支払うための県債管理基金など、特定の目的のためにお金を積み立てています。

積み立てたお金は、決められた目的のために活用するほか、銀行へ預けたり、国債などの債券を購入することなどにより収益を得ています。

なお、大規模な災害が起こった際には一時的に多額の費用が必要となることから、下記表の財政課所管基金は特例によりその際の財源として活用できることとしています。また、静岡県の新ビジョン（総合計画）を着実に推進するため、「ふじのくにづくり推進基金」を活用し、事業を重点的に実施しています。

[第31表] 財政課所管基金の状況

(単位: 億円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	88	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	57	37
県債管理基金	2,478	2,897	3,319	3,670	3,863	4,420	4,587	4,766	5,098	5,460	5,708	6,024	6,940	7,428	7,256
うち一般会計分	331	520	558	553	481	742	725	549	426	489	409	364	767	835	317
庁舎建設基金	3	3	3	3	3	59	59	56	56	56	0	—	—	—	—
土地開発基金	57	57	57	57	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大規模地震災害対策基金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
計	2,645	3,065	3,487	3,838	4,031	4,587	4,754	4,930	5,262	5,624	5,816	6,132	7,048	7,504	7,312
うち一般会計分	498	688	726	721	649	909	892	713	590	653	517	472	875	911	373

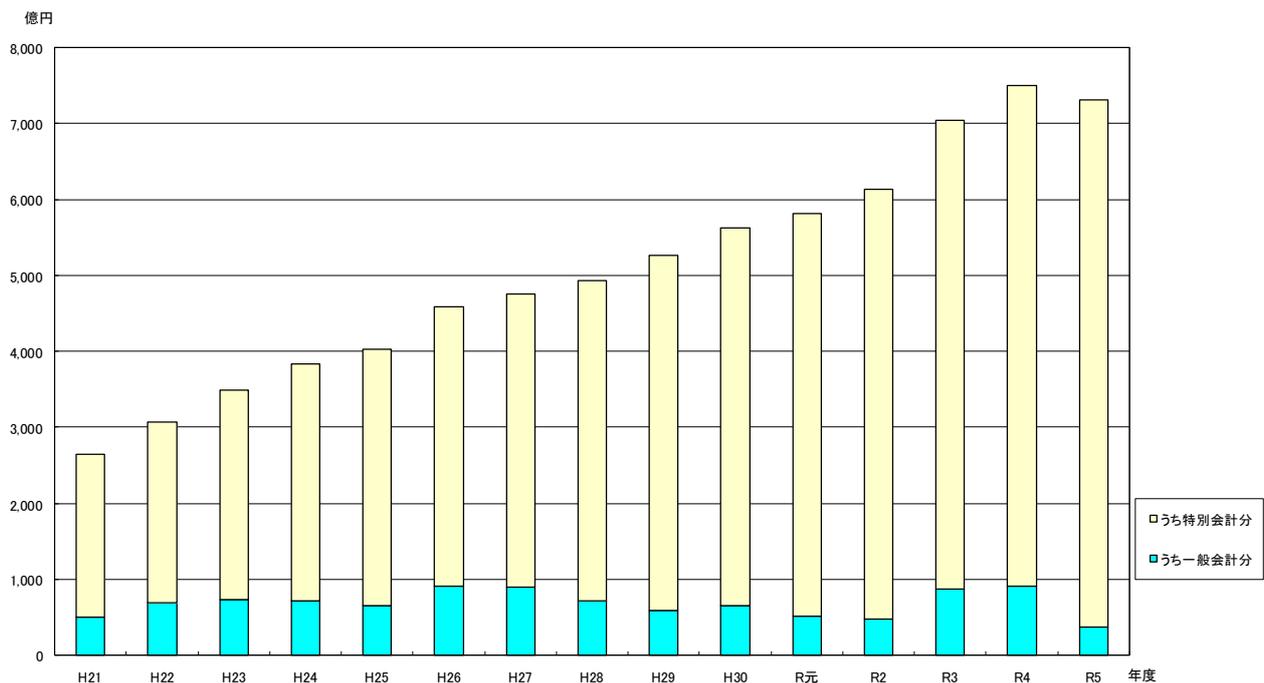
※一般会計分とは、県債管理基金のうち一般会計分と、財政課所管基金のうちその他の基金の合計
 ※R4年度までは決算額、R5年度は9月補正後見込額

[第32表] 総合計画推進のための基金の状況(年度末残高)

(単位: 億円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
ふじのくにづくり推進基金	—	100	75	40	100	75	51	26	201	171	102	62	100	75	50

[第9図] 財政課所管基金の年度末残高



5 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、令和4年度の健全化判断比率等については、すべての指標で、早期健全化基準を下回っています。

また、資金不足比率については、いずれの会計においても資金不足額を生じていないため、比率はありません。

[第33表] 健全化判断比率（令和4年度決算）

（単位：％）

項目	比率	摘要
実質赤字比率	— (3.75)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。 実質収支が赤字でない限り数値はない。
連結実質赤字比率	— (8.75)	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計まで含めた当該自治体の全ての会計の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。 一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の将来負担額の合計が赤字でない限り数値はない。
実質公債費比率	13.0 (25.0)	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業の元金償還に対する繰出金やPFIなどの債務負担行為まで含めた実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、公債費負担の健全性を示す比率。
将来負担比率	240.0 (400.0)	<ul style="list-style-type: none"> 地方債等の債務残高に加え、現状の全職員の退職手当、損失補償をしている出資法人への負担見込額などの全会計を通じた債務残高の標準財政規模等に対する比率。

（注）（ ）は早期健全化基準

[第34表] 資金不足比率（令和4年度決算）

（単位：％）

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	—
静岡県水道事業会計	—
静岡県地域振興整備事業会計	—
静岡県立静岡がんセンター事業会計	—
静岡県流域下水道事業会計	—
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	—

（注）「—」は、不足額がないことを示す。

第7 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 令和4年度決算

ア 業務の状況

〔第35表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数（か所）			給水量（m ³ ）		
	R4年度末	R3年度末	増減	R4年度末	R3年度末	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	36,554,119	36,538,232	15,887
ふじさん工業用水道 （富士川）	10	10	0	9,205,671	10,487,743	△1,282,072
ふじさん工業用水道 （東駿河湾）	93	95	△2	111,762,669	132,919,180	△21,156,511
静清工業用水道	73	73	0	18,541,788	18,744,827	△203,039
中遠工業用水道	55	56	△1	12,259,529	12,504,529	△245,000
西遠工業用水道	76	80	△4	10,912,310	10,976,152	△63,842
湖西工業用水道	22	21	1	5,964,164	5,969,497	△5,333
計	333	339	△6	205,200,250	228,140,160	△22,939,910

イ 建設改良事業

〔第36表〕令和4年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	中央処理装置改築工事 等	160
ふじさん工業用水道 （東駿河湾）	静清庵配水管路寺尾橋橋梁架替工事に伴う配水管路移設工事 等	1,122
静清工業用水道	三保線（一）・（二）配水管布設替工事 等	511
中遠工業用水道	船明ダム改築工事に伴う負担金 等	49
西遠工業用水道	初生浄水場薬品注入設備改築工事 等	565
湖西工業用水道	内山支線配水管路布設工事 等	341
計		2,748

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）8億円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 13億3,600万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

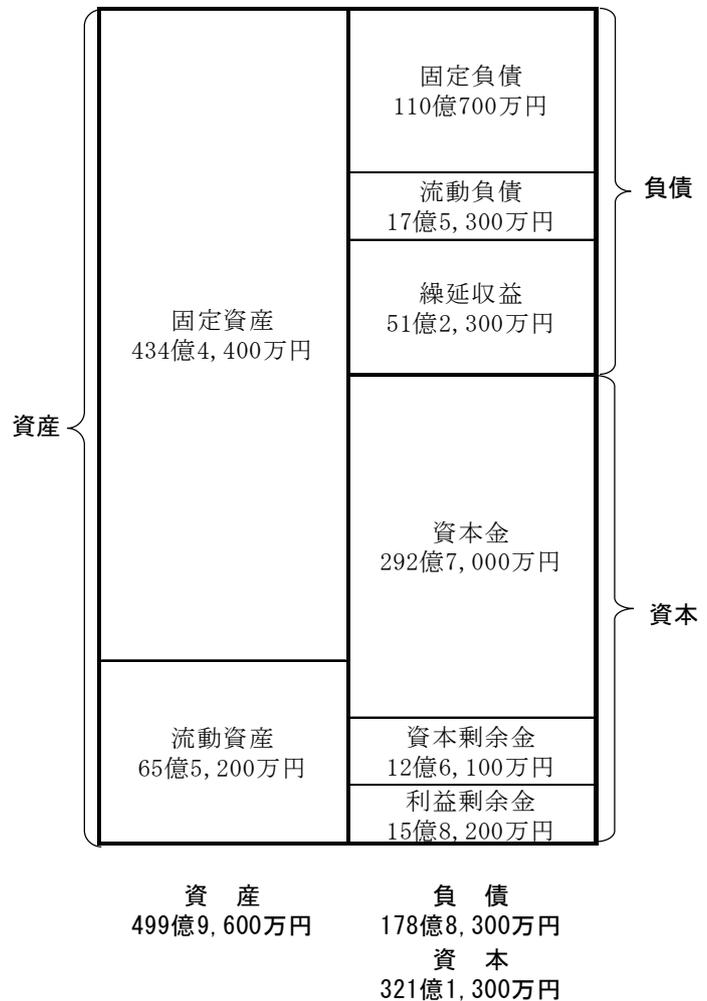
〔第10図〕令和4年度決算状況

(ア) 令和4年度損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(イ) 令和4年度貸借対照表

(令和5年3月31日現在)



〔第 37 表〕令和 4 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,707	4,706	100.0
		営 業 外 収 益	205	181	88.3
		特 別 利 益	876	863	98.5
		計	5,788	5,750	99.3
	支 出	営 業 費 用	5,109	4,603	90.1
		営 業 外 費 用	94	154	163.8
		特 別 損 失	3	3	100.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	5,209	4,760	91.4
	収 入 ・ 支 出 差 引		579	990	—
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	2,057	1,415	68.8
		国 庫 補 助 金	156	156	100.0
		補 償 金	490	620	126.5
		負 担 金	162	181	111.7
		投資有価証券償還金	2,179	2,179	100.0
		固定資産売却代金	3	3	100.0
		計	5,047	4,554	90.2
	支 出	建 設 改 良 費	3,512	2,748	78.2
		固 定 資 産 取 得 費	2	1	50.0
		投 資	2,200	2,200	100.0
		企 業 債 償 還 金	941	941	100.0
		計	6,655	5,890	88.5
	収 入 ・ 支 出 差 引		△ 1,608	△ 1,336	—

(注) 令和 3 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

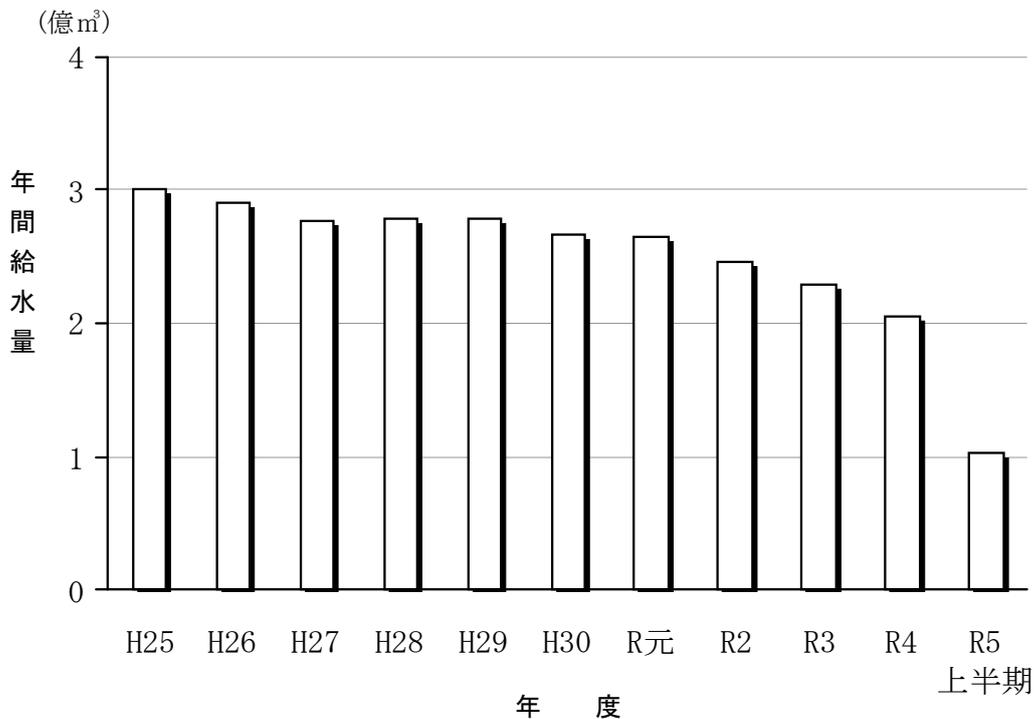
(2) 令和5年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第38表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業者数（か所）			給水量（m ³ ）		
	R5年9月末	R4年度末	増減	R5年度上半期	R4年度上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,430,906	18,417,655	13,251
ふじさん工業用水道 （富士川）	10	10	0	4,732,697	4,637,502	95,195
ふじさん工業用水道 （東駿河湾）	93	93	0	56,281,878	57,071,385	△789,507
静清工業用水道	72	73	△1	8,573,477	9,364,844	△791,367
中遠工業用水道	55	55	0	6,130,943	6,234,979	△104,036
西遠工業用水道	76	76	0	5,470,305	5,508,666	△38,361
湖西工業用水道	23	22	1	2,990,136	2,986,104	4,032
計	333	333	0	102,610,342	104,221,135	△1,610,793

〔第11図〕年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第 39 表〕 令和 5 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 的 收 支	入	営 業 収 益	4,761	0	4,761	2,421	50.9
		営 業 外 収 益	199	0	199	8	4.0
		特 別 利 益	106	0	106	3	2.8
		計	5,066	0	5,066	2,432	48.0
	支	営 業 費 用	4,955	0	4,955	1,017	20.5
		営 業 外 費 用	106	0	106	39	36.8
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	5,064	0	5,064	1,056	20.9
資 本 的 的 收 支	入	企 業 債	2,486	0	2,486	0	0.0
		国 庫 補 助 金	59	0	59	4	6.8
		補 償 金	51	0	51	0	0.0
		負 担 金	4	0	4	0	0.0
		投資有価証券償還金	1,800	0	1,800	700	38.9
		固定資産売却代金	2	0	2	7	350.0
	計	4,402	0	4,402	711	16.2	
	支	建 設 改 良 費	3,411	0	3,411	714	20.9
		固 定 資 産 取 得 費	23	0	23	1	4.3
		投 資	3,500	0	3,500	3,433	98.1
		企 業 債 償 還 金	1,008	0	1,008	478	47.4
		国庫補助金返還金	1	0	1	0	0.0
計		7,943	0	7,943	4,626	58.2	

(注) 令和 4 年度からの繰越を含む。

上記は、消費税込みである。

2 水道事業

(1) 令和4年度決算

ア 業務の状況

〔第40表〕給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	R4年度末	R3年度末	増減	R4年度末	R3年度末	増減
駿豆水道	3	3	0	9,467,753	10,156,877	△689,124
榛南水道	2	2	0	5,261,847	5,345,015	△83,168
遠州水道	5	5	0	60,835,462	61,674,013	△838,551
計	10	10	0	75,565,062	77,175,905	△1,610,843

イ 建設改良事業

〔第41表〕令和4年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	中央処理装置改築工事 等	624
榛南水道	送水管布設替工事（御前崎工区） 等	324
遠州水道	都田浄水場2系沈殿池設備改築工事（NO.3, NO.4） 等	1,020
	計	1,968

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）5億8,600万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額25億8,300万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第12図〕令和4年度決算状況

(ア) 令和4年度損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

純利益 5億8,600万円	営業外収益 5億3,600万円
営業外費用 2億1,500万円	営業収益 59億3,300万円
営業費用 56億6,800万円	

費用
58億8,300万円

収益
64億6,900万円

(イ) 令和4年度貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資産	固定資産 664億7,100万円	固定負債 125億9,600万円	負債
	流動資産 79億1,600万円	流動負債 18億6,200万円	
		繰延収益 127億700万円	
負債	資本金 437億7,800万円	資本	
	資本剰余金 11億9,600万円		
	利益剰余金 22億4,800万円		

資産
743億8,700万円

負債
271億6,500万円
資本
472億2,200万円

〔第 42 表〕令和 4 年度予算執行状況

(単位:百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,530	6,527	100.0	
		営 業 外 収 益	533	537	100.8	
		計	7,063	7,064	100.0	
	支 出	営 業 費 用	6,390	5,921	92.7	
		営 業 外 費 用	485	385	79.4	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	6,878	6,306	91.7	
	支	収 入 ・ 支 出 差 引	185	758	—	
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	352	225	63.9
			補 助 金	144	94	65.3
負 担 金			92	81	88.0	
投資有価証券償還金			4,421	4,421	100.0	
補 償 金			3	2	66.7	
計			5,012	4,823	96.2	
支 出		建 設 改 良 費	2,711	1,968	72.6	
		固 定 資 産 取 得 費	9	7	77.8	
		投 資	4,400	4,400	100.0	
		企 業 債 償 還 金	1,013	1,013	100.0	
		補 助 金 返 還 金	18	18	100.0	
		計	8,151	7,406	90.9	
支		収 入 ・ 支 出 差 引	△ 3,139	△ 2,583	—	

(注) 令和 3 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

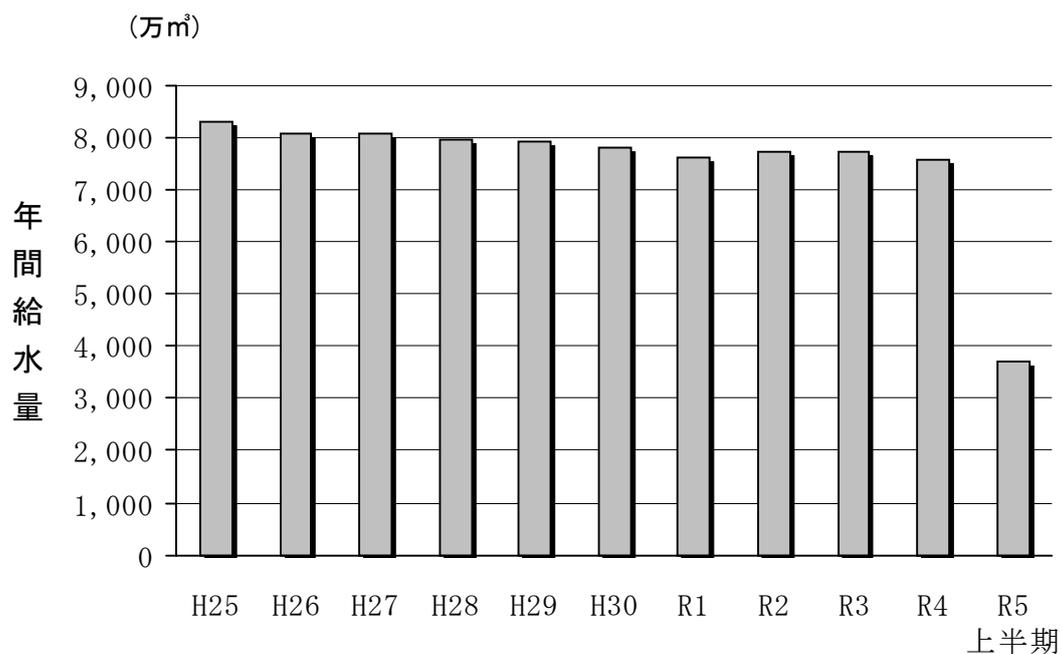
(2) 令和5年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第43表〕給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	R5年9月末	R4年度末	増減	R5年度上半期	R4年度上半期	増減
駿豆水道	3	3	0	4,410,051	5,089,149	△ 679,098
榛南水道	2	2	0	2,543,600	2,667,129	△ 123,529
遠州水道	5	5	0	30,208,439	30,304,944	△ 96,505
計	10	10	0	37,162,090	38,061,222	△ 899,132

〔第13図〕年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第44表〕令和5年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,532	0	6,532	3,689	56.5
		営 業 外 収 益	524	0	524	20	3.8
		計	7,056	0	7,056	3,709	52.6
	支 出	営 業 費 用	6,485	0	6,485	1,111	17.1
		営 業 外 費 用	347	0	347	97	28.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	6,835	0	6,835	1,208	17.7		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	335	0	335	0	0.0
		補 助 金	114	0	114	50	43.9
		負 担 金	10	0	10	10	100.0
		投資有価証券償還金	800	0	800	700	87.5
		計	1,259	0	1,259	760	60.4
	支 出	建 設 改 良 費	2,720	0	2,720	556	20.4
		固 定 資 産 取 得 費	22	0	22	1	4.5
		投 資	2,300	0	2,300	2,299	100.0
		企 業 債 償 還 金	1,013	0	1,013	501	49.5
		補 助 金 返 還 金	14	0	14	0	0.0
		計	6,069	0	6,069	3,357	55.3

(注) 令和4年度からの繰越を含む。上記は、消費税込みである。

3 地域振興整備事業

(1) 令和4年度決算

ア 分譲の状況

〔第45表〕令和4年度用地の分譲状況

(単位：㎡)

用地名	所在地	区画数	分譲等面積
富士大淵	富士市大淵	6	46,314
計		6	46,314

イ 建設改良事業

〔第46表〕令和4年度建設改良事業

(単位：百万円)

区分	団地等名	主な工事内容	金額
工業用地	富士大淵 浜松坪井	基盤造成工事等 基盤造成工事	203 8
計			211

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）900万円
 資本的収支 12億2,000万円

〔第14図〕令和4年度決算状況

(ア) 令和4年度損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(イ) 令和4年度貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

	特別利益 4,100万円
純利益 900万円	
営業外費用 1,400万円	営業外収益 300万円
営業費用 15億6,300万円	営業収益 15億4,200万円

費用
15億7,700万円

収益
15億8,600万円

資産

	固定負債 1億1,100万円	負債
固定資産 200万円	流動負債 14億5,900万円	
開発整備資産 9,800万円		資本
流動資産 89億300万円	資本金 209億1,800万円	
	欠損金 △134億8,500万円	

資産
90億300万円

負債
15億7,000万円
資本
74億3,300万円

〔第 47 表〕令和 4 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	1,542	1,542	100.0
		営 業 外 収 益	2	3	150.0
		特 別 利 益	41	41	100.0
		計	1,585	1,586	100.1
	支 出	営 業 費 用	1,593	1,563	98.1
		営 業 外 費 用	35	14	40.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	1,631	1,577	96.7
	支	収 入 ・ 支 出 差 引	△46	9	—
	資 本 的 収 支	収 入	牧 事 之 原 萩 間 地 区 入 業 業 収 収 入	1,384	1,384
長 事 泉 東 野 地 区 入 業 業 収 収 入			62	53	85.5
計			1,446	1,437	99.4
支 出		建 設 改 良 費	477	211	44.2
		固 定 資 産 取 得 費	1	1	100.0
		富 士 大 淵 地 区 金 事 業 収 入 返 還 金	5	5	100.0
		計	483	217	44.9
支		収 入 ・ 支 出 差 引	963	1,220	—

(注) 令和 3 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

(2) 令和5年度上半期の事業及び経理の状況

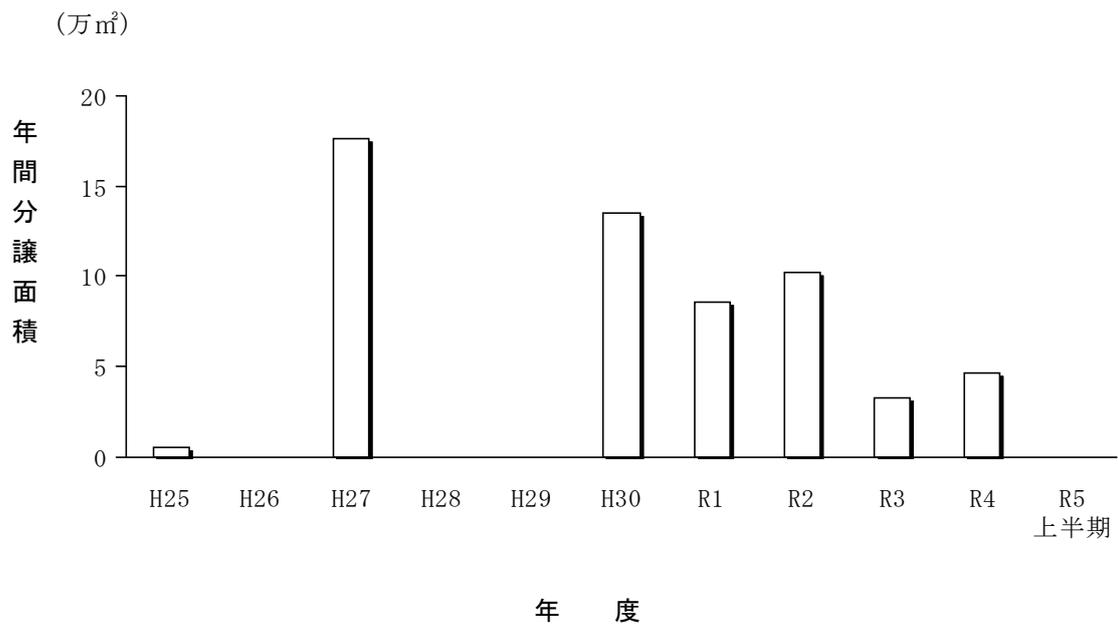
ア 事業の状況

〔第48表〕 造成中の団地の状況

(単位：㎡)

用地名	所在地	区画数	造成面積
浜松坪井	浜松市坪井	1	17,810
長泉東野	長泉町東野	1	10,700
牧之原萩間	牧之原市萩間	1	470,000
計		3	498,510

〔第15図〕 年度別工業用地等の分譲状況



イ 経理の状況

〔第 49 表〕令和 5 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 的 收 支	入	営 業 収 益	80	0	80	16	20.0
		営 業 外 収 益	3	0	3	8	266.7
		特 別 利 益	2	0	2	0	0.0
		計	85	0	85	24	28.2
	支 出	営 業 費 用	182	0	182	27	14.8
		営 業 外 費 用	64	0	64	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	249	0	249	27	10.8
資 本 的 的 收 支	入	負 担 金	75	0	75	0	0.0
		牧 之 原 萩 間 地 区 事 業 収 入	1,384	0	1,384	1,384	100.0
		長 泉 東 野 地 区 事 業 収 入	376	0	376	0	0.0
		湖 西 内 山 地 区 事 業 収 入	120	0	120	0	0.0
		新 規 用 地 事 業 収 入	540	0	540	0	0.0
		計	2,495	0	2,495	1,384	55.5
	支 出	建 設 改 良 費	3,460	0	3,460	66	1.9
		固 定 資 産 取 得 費	0	0	0	0	0.0
		投 資	500	0	500	492	98.4
		計	3,960	0	3,960	558	14.1

(注) 令和 4 年度からの繰越を含む。上記は、消費税込みである。

4 県立静岡がんセンター事業

(1) 令和4年度決算

ア 利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第50表〕 令和4年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	R4 年度	R3 年度	増 減	R4 年度	R3 年度	増 減
延 患 者 数	198,954	193,222	5,732	347,641	338,426	9,215
1 日 平 均 患 者 数	545.1	529.4	15.7	1,430.6	1,398.5	32.1

イ 決算の状況

収益的収支 当年度純損失（消費税抜き）3億7,700万円
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額30億7,200万円（過年度損益勘定留保資金等で補填）

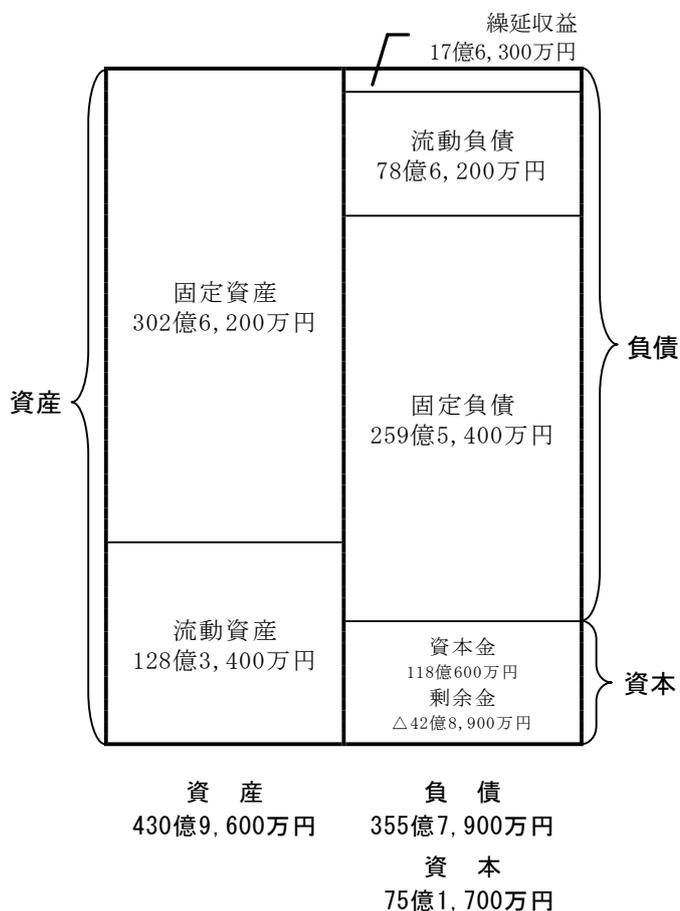
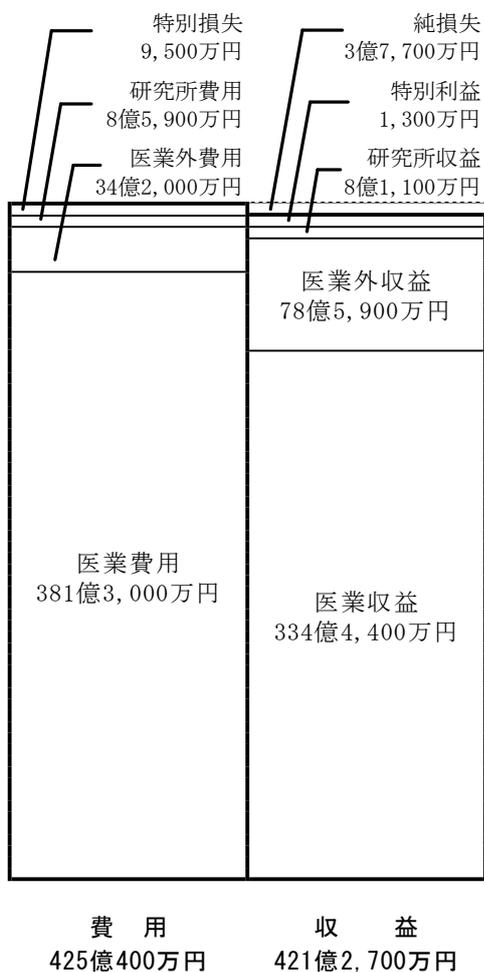
〔第16図〕令和4年度決算状況

(ア) 令和4年度損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(イ) 令和4年度貸借対照表

(令和5年3月31日現在)



〔第 51 表〕令和 4 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
收 益 的 收 支	收 入	医 業 収 益	33,766	33,515	99.3
		医 業 外 収 益	7,976	7,989	100.2
		特 別 利 益	4	13	325.0
		研 究 所 収 益	814	812	99.8
		計	42,560	42,329	99.5
	支 出	医 業 費 用	41,041	40,238	98.0
		医 業 外 費 用	1,764	1,507	85.4
		特 別 損 失	97	95	97.9
		研 究 所 費 用	928	860	92.7
		計	43,830	42,700	97.4
収 入 ・ 支 出 差 引		△1,270	△371	—	
資 本 的 收 支	收 入	企 業 債	905	658	72.7
		受 託 金	172	10	5.8
		負 担 金	2	1	50.0
		出 資 金	221	221	100.0
		寄 附 金 等	90	89	98.9
		計	1,390	979	70.4
	支 出	建 設 改 良 費	1,105	732	66.2
		企 業 債 償 還 金	3,310	3,310	100.0
		貸 付 金 等	28	9	32.1
		計	4,443	4,051	91.2
収 入 ・ 支 出 差 引		△3,053	△3,072	—	

(注) 令和 3 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

(2) 令和5年度上半期の事業及び経理の状況

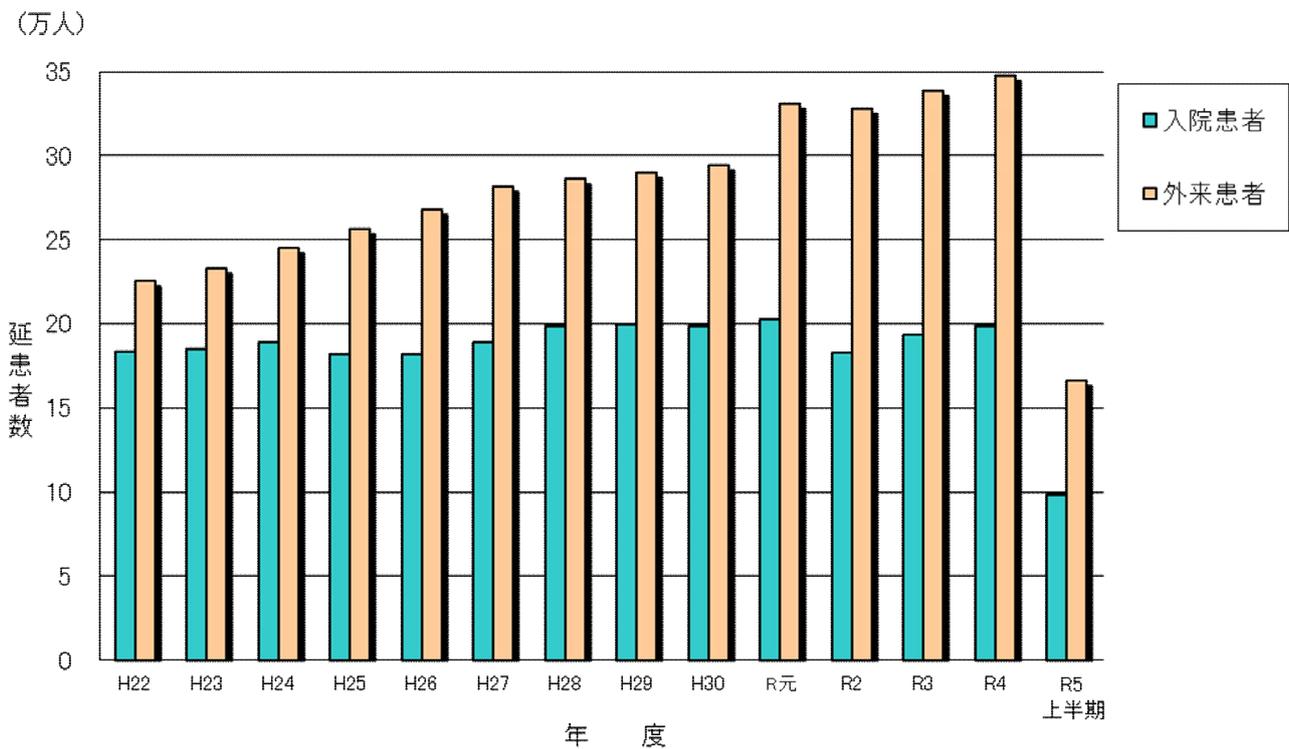
ア 利用患者数

〔第52表〕令和5年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	R5年度 上半期	R4年度 上半期	増 減	R5年度 上半期	R4年度 上半期	増 減
延 患 者 数	98,610	100,879	△2,269	166,374	173,317	△6,943
1 日 平 均 患 者 数	538.9	551.3	△12.4	1,341.7	1,409.1	△67.4

〔第17図〕年度別患者利用状況



(注) 令和元年度から外来について入院中他科診、検診科を含む。

イ 経理の状況

〔第 53 表〕 令和 5 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 的 收 支	入	医 業 収 益	35,511	0	35,511	17,107	48.2
		医 業 外 収 益	7,494	0	7,494	4,325	57.7
		特 別 利 益	5	0	5	4	80.0
		研 究 所 収 益	879	0	879	417	47.4
		計	43,889	0	43,889	21,853	49.8
	支 出	医 業 費 用	41,466	0	41,466	16,472	39.7
		医 業 外 費 用	1,539	0	1,539	737	47.9
		特 別 損 失	5	0	5	2	40.0
		研 究 所 費 用	998	0	998	294	29.5
		計	44,008	0	44,008	17,505	39.8
資 本 的 的 收 支	入	企 業 債	4,110	0	4,110	0	0.0
		出 資 金	220	0	220	110	50.0
		一 般 会 計 負 担 金	2	0	2	0	0.0
		受 託 金 等	643	0	643	325	50.5
		計	4,975	0	4,975	435	8.7
	支 出	建 設 改 良 費	4,324	0	4,324	299	6.9
		企 業 債 償 還 金	3,419	0	3,419	1,604	46.9
		長 期 貸 付 金 等	24	0	24	1	4.2
		計	7,767	0	7,767	1,904	24.5

(注) 令和 4 年度からの繰越を含む。

5 流域下水道事業

(1) 令和4年度決算

ア 業務の状況

〔第54表〕処理水量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			総実流入下水量 (m ³)		
	R4年度末	R3年度末	増減	R4年度末	R3年度末	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	12,383,125	12,228,001	155,124
狩野川西部流域下水道	5	5	0	20,116,471	20,290,098	△173,627
計	8	8	0	32,499,596	32,518,099	△18,503

イ 建設改良事業

〔第55表〕令和4年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	水処理棟(1系)耐震補強工事等	472
狩野川西部流域下水道	沈砂地ポンプ棟他電気設備更新工事等	637
計		1,109

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）4億7,000万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額7億2,000万円（当年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第18図〕令和4年度決算状況

(ア) 令和4年度損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

純利益 4億7,000万円	営業外収益 21億8,000万円
営業外費用 1億1,900万円	
営業費用 42億6,400万円	営業収益 26億7,300万円
費用 43億8,300万円	収益 48億5,300万円

(イ) 令和4年度貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

固定資産 537億1,800万円	固定負債 51億7,400万円	負債
	流動負債 14億3,800万円	
	繰延収益 357億400万円	
流動資産 21億2,200万円	資本金 56億9,100万円	資本
	資本剰余金 64億7,900万円	
	利益剰余金 13億5,400万円	
資産 558億4,000万円	負債 423億1,600万円	資本 135億2,400万円

〔第 56 表〕令和 4 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B) / (A)		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,940	2,940	100.0	
		営 業 外 収 益	2,176	2,180	100.2	
		計	5,116	5,120	100.1	
	支 出	営 業 費 用	4,562	4,458	97.7	
		営 業 外 費 用	260	204	78.5	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	4,825	4,662	96.6	
	収 入 ・ 支 出 差 引	291	458	—		
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	327	250	76.5
			借 入 金	0	0	0.0
出 資 金			0	0	0.0	
国 庫 補 助 金			992	659	66.4	
負 担 金			215	215	100.0	
雑 収 入			0	0	0.0	
計			1,534	1,124	73.3	
支 出		建 設 改 良 費	1,750	1,109	63.4	
		固 定 資 産 取 得 費	7	3	42.9	
		企 業 債 償 還 金	578	578	100.0	
		借 入 金 償 還 金	0	0	0.0	
		国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0.0	
		計	2,335	1,690	72.4	
収 入 ・ 支 出 差 引		△801	△566	—		

(注 1) 令和 3 年度からの繰越を含む。

(注 2) 資本的収入における負担金には、翌年度繰越額に係る財源充当額 154 百万円を含む。

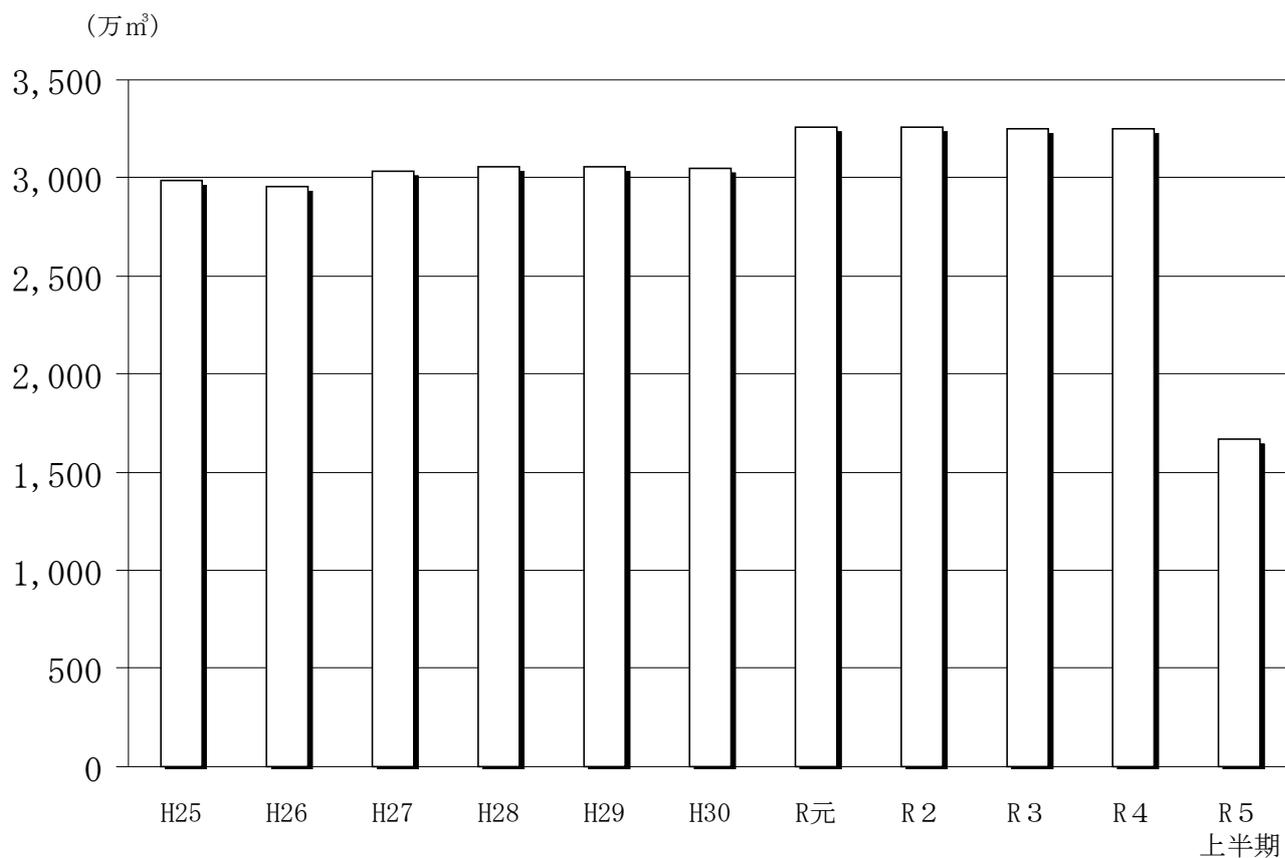
(2) 令和5年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第57表〕処理水量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			処理水量 (m ³)		
	R5年9月末	R4年度末	増減	R5年度上半期	R4年度上半期	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	6,477,968	6,614,919	△136,951
狩野川西部流域下水道	5	5	0	10,190,275	10,238,483	△48,208
計	8	8	0	16,668,243	16,853,402	△185,159

〔第19図〕年度別処理水量状況



イ 経理の状況

〔第 58 表〕 令和 5 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,969	0	2,969	2,258	76.1
		営 業 外 収 益	2,159	0	2,159	395	18.3
		計	5,128	0	5,128	2,653	51.7
	支 出	営 業 費 用	4,619	0	4,619	653	14.1
		営 業 外 費 用	226	0	226	40	17.7
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	4,848	0	4,848	693	14.3
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	382	0	382	0	0.0
		国 庫 補 助 金	985	0	985	0	0.0
		負 担 金	329	0	329	0	0.0
		計	1,696	0	1,696	0	0.0
	支 出	建 設 改 良 費	2,000	0	2,000	386	19.3
		固 定 資 産 取 得 費	6	0	6	0	0.0
		企 業 債 償 還 金	519	0	519	258	49.7
計	2,525	0	2,525	644	25.5		

(注) 令和 4 年度からの繰越を含む。